

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第197期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社阿波銀行
【英訳名】	The Awa Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 岡田好史
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1
【電話番号】	徳島(088)623局3131番(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 福永丈久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番12号 株式会社阿波銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3272局1415番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 坂田靖
【縦覧に供する場所】	株式会社阿波銀行東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号) 株式会社阿波銀行大阪支店 (大阪府中央区久太郎町三丁目1番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	71,119	70,893	77,129	80,505	76,386
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	12,966	16,802	16,295	16,380	2,955
連結当期純利益	百万円	6,962	9,563	8,936	8,283	1,863
連結純資産額	百万円	137,596	152,308	177,237	165,981	145,743
連結総資産額	百万円	2,426,482	2,427,134	2,519,090	2,478,907	2,580,261
1株当たり純資産額	円	590.89	655.21	707.26	669.13	586.35
1株当たり当期純利益金額	円	29.62	40.98	37.83	34.83	7.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.7	6.3	5.3
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.11	11.28	11.79	11.88	11.55
連結自己資本利益率	%	5.19	6.59	5.55	5.06	1.26
連結株価収益率	倍	23.93	18.44	17.71	16.44	75.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,330	1,829	14,988	14,846	115,785
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,020	35,935	16,350	19,822	50,966
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,225	7,673	1,716	3,723	3,892
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	121,480	79,702	46,647	37,940	98,860
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,549 [398]	1,541 [468]	1,466 [544]	1,429 [560]	1,435 [563]
信託財産額	百万円	97	97	97	97	97

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」(昭和18年法律第43号)に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	53,408	54,186	60,172	64,018	60,202
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	12,381	15,383	15,595	15,591	2,367
当期純利益	百万円	6,953	9,397	8,916	8,299	1,899
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	240,822	240,822	239,800	236,000	236,000
純資産額	百万円	136,154	150,675	167,361	155,862	135,486
総資産額	百万円	2,392,635	2,395,350	2,488,165	2,447,917	2,551,107
預金残高	百万円	2,075,811	2,056,918	2,122,434	2,135,379	2,239,363
貸出金残高	百万円	1,512,359	1,556,066	1,621,333	1,610,123	1,645,557
有価証券残高	百万円	636,265	688,157	726,619	710,233	713,338
1株当たり純資産額	円	583.22	646.54	698.87	660.69	576.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.50 (4.00)	7.00 (3.50)	6.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	29.51	40.17	37.70	34.90	8.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.7	6.3	5.3
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.81	10.92	11.39	11.41	11.04
自己資本利益率	%	5.24	6.55	5.60	5.13	1.30
株価収益率	倍	24.02	18.81	17.76	16.41	74.30
配当性向	%	18.50	14.87	19.89	20.05	80.54
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,419 [382]	1,410 [453]	1,369 [530]	1,336 [542]	1,343 [546]
信託財産額	百万円	97	97	97	97	97
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	95	95	95	95	95

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第197期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
- 5 第195期(平成19年3月)の1株当たり配当額7.50円は、創業110周年記念配当1円を含んでおります。
- 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 9 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## 2【沿革】

- 明治29年 6月 株式会社阿波商業銀行設立(設立日 6月19日、資本金450千円、本店 徳島市)
- 昭和 3年 5月 株式会社徳島銀行の営業権を譲受け
- 昭和 9年 4月 株式会社二木銀行を買収合併
- 昭和18年 8月 株式会社阿波貯蓄銀行を吸収合併
- 昭和35年12月 外国為替業務取扱開始
- 昭和39年10月 行名を株式会社阿波銀行に変更
- 昭和41年 7月 本店新社屋竣工
- 昭和48年 4月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
- 昭和49年 1月 阿波総合リース株式会社を設立(現阿波銀リース株式会社・連結子会社)
- 昭和49年 2月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 昭和50年 2月 全店オンラインシステム稼動(昭和58年10月第二次総合オンラインシステム稼動)
- 昭和50年 6月 阿波総合信用株式会社を設立(現阿波銀保証株式会社・連結子会社)
- 昭和55年 3月 阿波ビジネスサービス株式会社を設立(現阿波銀ビジネスサービス株式会社・連結子会社)
- 昭和58年 4月 公共債の窓口販売業務開始
- 昭和60年 6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和62年11月 国内コマーシャル・ペーパーの取扱開始
- 昭和63年 1月 第1回無担保転換社債100億円発行
- 昭和63年 6月 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
- 平成 2年 2月 阿波銀カード株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成 5年 3月 新事務センター「鴨島センター」竣工
- 平成 6年 1月 信託業務取扱開始
- 平成 7年 1月 新総合オンラインシステム稼動
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成12年11月 第1回無担保社債100億円発行
- 平成13年 4月 住宅ローンご利用者向け長期火災保険の窓口販売業務開始
- 平成14年10月 個人年金保険の窓口販売業務開始
- 平成16年 1月 「じゅうだん会」共同版システム稼動
- 平成16年12月 証券仲介業務開始(平成19年9月から金融商品仲介業務)
- 平成19年12月 医療・がん保険の窓口販売業務開始

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

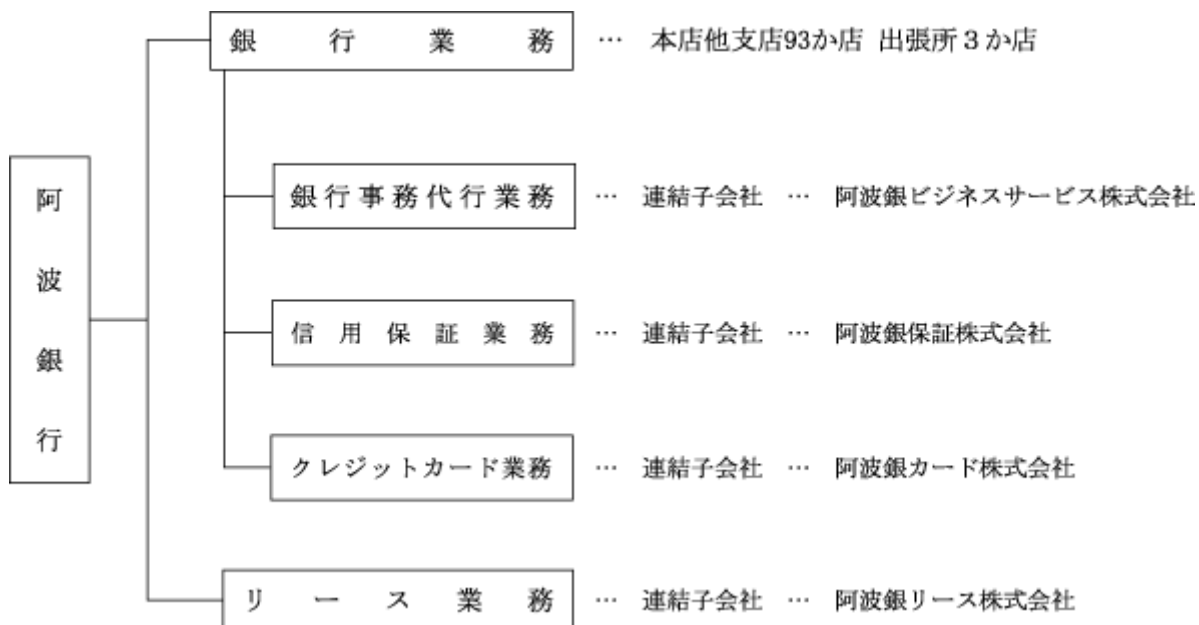
当行は、本店をはじめ支店等97か店において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、公共債・投資信託・保険の販売業務及び金融商品仲介業務並びに信託業務等を通じ、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

また、銀行業務の補完として連結子会社の阿波銀ビジネスサービス株式会社において銀行事務代行業務等を、阿波銀保証株式会社において信用保証業務等を、阿波銀カード株式会社においてクレジットカード業務等を行っております。

#### 〔リース業務〕

連結子会社の阿波銀リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 阿波銀ビジネス サービス株式 会社	徳島県 徳島市	80	銀行事務代 行業務	100.00 ( )	4 (3)		預金取引関係 業務受託取引 関係	当行より建物 の一部賃借	
阿波銀リース 株式会社	徳島県 徳島市	180	リース業務	21.81 (13.33) [41.81]	7 (3)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行より建物 の一部賃借	
阿波銀保証株 式会社	徳島県 徳島市	110	信用保証業 務	77.72 (53.63)	4 (2)		預金取引関係	当行より建物 の一部賃借	
阿波銀カード 株式会社	徳島県 徳島市	150	クレジット カード業務	90.00 (52.00)	4 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物 の一部賃借	

- (注) 1 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
5 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントのリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	合計
従業員数(人)	1,403 [557]	32 [6]	1,435 [563]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員623人を除き、執行役員2人を含んでおります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,343 [546]	41.8	19.7	7,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員596人を除き、執行役員2人を含んでおります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、阿波銀行従業員組合と称し、組合員数は1,113人です。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成20年度のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰から景気減速感が強まっておりますが、秋以降、米国発の金融危機に端を発した信用収縮により世界各国で未曾有の経済的混乱が生じたことから、欧米やアジア向けの輸出が大幅に減少しました。その結果、輸出関連企業を中心とした生産活動の急激な落ち込みが、設備投資の削減や雇用の調整につながり、国内需要も全般に停滞するなど、景気は急速に悪化しました。

この間、金融・為替市場では、政策金利が引き下げられたことなどから、市場金利は短期金利を中心に大幅に低下したほか、円高と株安が急激に進みました。

県内経済を見ますと、国内景気の悪化により、これまで堅調であった製造業の生産活動も急速に落ち込み、雇用・所得環境の悪化を通して個人消費も冷え込むなど、県内景気は厳しい状況になりました。

以上のような金融経済環境の中で、預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様なニーズに幅広くお応えするため、新商品のご提供や各種キャンペーンを積極的に実施いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比984億円と大幅に増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,166億円となりました。一方、預かり資産の残高は、投資信託の商品ラインアップを充実するとともに資産運用に関するご相談にきめ細かく対応いたしました。証券市況の悪化などから前連結会計年度末比386億円減少し、当連結会計年度末残高は2,073億円となりました。

貸出金につきましては、地域の発展への貢献や企業経営の安定に寄与するため、主に中小企業を支援する新商品を数多く投入し融資の増強に取り組んだ結果、前連結会計年度末比354億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,453億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度を通して債券、株式市場とも大きく変動するなど、厳しい投資環境が続きました。当行グループは、このような状況のもと、安全性の高い資産を中心にポートフォリオの再構築に努めました結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比28億円増加し、7,159億円となりました。

なお、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、海外資産を対象とした証券化商品の保有はなかったものの、株式市場及び外国債券市場の崩落により、前連結会計年度末比336億円減少し、47億円の評価損となりました。

自己資本比率につきましては、貸出金残高の増加等により、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、11.55%（うち基本的項目だけで算出するTier 1比率9.67%）と前連結会計年度末比0.33ポイント低下（同0.20ポイント低下）いたしました。貸出先の小口分散や保有資産等の高い健全性により、引き続き高水準を維持しております。

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金残高の増加により貸出金利息収入が引き続き増収となったものの、世界的な金融市場の混乱を受け有価証券利息配当金が減収となったこと、及び市場環境の悪化により投資信託等の販売が落ち込み役務取引等収益が伸び悩んだことから、前連結会計年度比41億19百万円減収の763億86百万円となりました。

また、経常費用は、国内の景気後退による取引先の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことや、株式市場の下落により株式等の減損処理額が増加したことなどから、前連結会計年度比93億5百万円増加の734億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比134億25百万円減益の29億55百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比64億19百万円減益の18億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業

銀行業の経常収益は資金運用収益、役務取引等収益等の減収から、前連結会計年度比38億47百万円減収の637億11百万円、経常利益は与信費用や有価証券の減損処理額などが増加したことから、前連結会計年度比135億51百万円減益の21億59百万円となりました。

#### リース業

リース業の経常収益は前連結会計年度比2億59百万円減収の130億2百万円、経常利益はリース原価の減少から、前連結会計年度比1億13百万円増益の7億96百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比609億20百万円増加し、988億60百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、前連結会計年度比1,009億39百万円増加し、1,157億85百万円の収入となりました。これは、主に預金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、前連結会計年度比311億43百万円減少し、509億66百万円の支出となりました。これは、主に有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、前連結会計年度比1億69百万円減少し、38億92百万円の支出となりました。これは、主に劣後特約付借入金の返済による支出の増加によるものであります。

（注）「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(3) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国際業務部門における資金調達費用の減少から前連結会計年度と比較して1億円増益の413億円、役務取引等収支は、預かり資産営業による役務取引等収益の減収から前連結会計年度と比較して11億円減益の58億円、その他業務収支は、国債等債券償却などから前連結会計年度と比較して12億円減益の5億円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は392億円、役務取引等収支は57億円、その他業務収支は6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	39,849	1,336		41,185
	当連結会計年度	39,284	2,071		41,355
うち資金運用収益	前連結会計年度	46,701	6,797	459	53,039
	当連結会計年度	46,703	5,015	506	51,212
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,851	5,461	459	11,853
	当連結会計年度	7,419	2,943	506	9,856
信託報酬	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度	0			0
役務取引等収支	前連結会計年度	6,950	53		7,004
	当連結会計年度	5,752	58		5,810
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,288	102		8,391
	当連結会計年度	7,055	103		7,159
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,337	48		1,386
	当連結会計年度	1,303	45		1,348
その他業務収支	前連結会計年度	977	260		717
	当連結会計年度	690	1,209		518
うちその他業務収益	前連結会計年度	16,049	582		16,632
	当連結会計年度	15,651	610		16,262
うちその他業務費用	前連結会計年度	15,071	842		15,914
	当連結会計年度	14,961	1,819		16,781

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

## (4) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

## 国内業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、貸出金及び有価証券が増加したことから前連結会計年度と比較して448億円増加の2兆3,715億円となりました。

また、資金調達勘定の平均残高は、預金が増加したことから前連結会計年度と比較して396億円増加の2兆2,934億円となりました。

利回りでは、資金運用勘定の利回りは、貸出金利回り及び有価証券利回りの低下から前連結会計年度と比較して0.04%低下の1.96%となり、資金調達勘定の利回りは、預金利回りの上昇から前連結会計年度と比較して0.02%上昇の0.32%となりました。

この結果、資金運用利息は、前連結会計年度と比較して横這いの467億円、資金調達利息は、前連結会計年度と比較して5億円増加の74億円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,326,741	46,701	2.00
	当連結会計年度	2,371,562	46,703	1.96
うち貸出金	前連結会計年度	1,567,950	36,613	2.33
	当連結会計年度	1,598,501	36,863	2.30
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,004	16	0.55
	当連結会計年度	1,650	12	0.78
うち有価証券	前連結会計年度	558,003	9,069	1.62
	当連結会計年度	576,135	8,858	1.53
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	52,430	309	0.58
	当連結会計年度	46,427	223	0.48
うち預け金	前連結会計年度	347	1	0.32
	当連結会計年度	12,210	10	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	2,253,885	6,851	0.30
	当連結会計年度	2,293,499	7,419	0.32
うち預金	前連結会計年度	2,088,237	5,502	0.26
	当連結会計年度	2,160,456	6,327	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	122,828	683	0.55
	当連結会計年度	92,438	473	0.51
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	40	0	0.50
	当連結会計年度	13	0	0.50
うち借入金	前連結会計年度	27,206	429	1.57
	当連結会計年度	25,138	385	1.53

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。

2 平均残高は日々の残高の平均に基づいて算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,681百万円、当連結会計年度4,435百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度45百万円、当連結会計年度78百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

## 国際業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、コールローン及び買入手形等が減少したことから前連結会計年度と比較して98億円減少の1,495億円となりました。

また、資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度と比較して48億円減少の1,494億円となりました。

利回りでは、資金運用勘定の利回りは、有価証券利回り等の低下から前連結会計年度と比較して0.91%低下の3.35%となり、資金調達勘定の利回りは前連結会計年度と比較して1.57%低下の1.96%となりました。

この結果、資金運用利息は前連結会計年度と比較して17億円減収の50億円、資金調達利息は前連結会計年度と比較して25億円減少の29億円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	159,349	6,797	4.26
	当連結会計年度	149,512	5,015	3.35
うち貸出金	前連結会計年度	11,253	591	5.25
	当連結会計年度	10,635	361	3.39
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	123,786	5,117	4.13
	当連結会計年度	123,079	4,375	3.55
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	20,042	1,020	5.09
	当連結会計年度	7,449	247	3.32
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	154,348	5,461	3.53
	当連結会計年度	149,484	2,943	1.96
うち預金	前連結会計年度	11,679	347	2.97
	当連結会計年度	16,258	248	1.52
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	16,384	762	4.65
	当連結会計年度	13,874	340	2.45
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は日々の残高の平均に基づいて算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25百万円、当連結会計年度34百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,486,091	126,278	2,359,812	53,499	459	53,039	2.24
	当連結会計年度	2,521,074	119,346	2,401,727	51,719	506	51,212	2.13
うち貸出金	前連結会計年度	1,579,203		1,579,203	37,204		37,204	2.35
	当連結会計年度	1,609,137		1,609,137	37,224		37,224	2.31
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,004		3,004	16		16	0.55
	当連結会計年度	1,650		1,650	12		12	0.78
うち有価証券	前連結会計年度	681,789		681,789	14,186		14,186	2.08
	当連結会計年度	699,215		699,215	13,234		13,234	1.89
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	72,473		72,473	1,329		1,329	1.83
	当連結会計年度	53,876		53,876	471		471	0.87
うち預け金	前連結会計年度	347		347	1		1	0.32
	当連結会計年度	12,210		12,210	10		10	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	2,408,233	126,278	2,281,955	12,313	459	11,853	0.51
	当連結会計年度	2,442,983	119,346	2,323,637	10,363	506	9,856	0.42
うち預金	前連結会計年度	2,099,917		2,099,917	5,849		5,849	0.27
	当連結会計年度	2,176,714		2,176,714	6,575		6,575	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	122,828		122,828	683		683	0.55
	当連結会計年度	92,438		92,438	473		473	0.51
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	16,425		16,425	763		763	4.64
	当連結会計年度	13,888		13,888	340		340	2.44
うち借入金	前連結会計年度	27,206		27,206	429		429	1.57
	当連結会計年度	25,138		25,138	385		385	1.53

(注) 1 平均残高は日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,707百万円、当連結会計年度4,470百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度45百万円、当連結会計年度78百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(5) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、証券関連業務及び代理業務の収益減少を主因に前連結会計年度と比較して12億円減収の71億円、役務取引等費用は前連結会計年度と比較して横這いの13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,288	102	8,391
	当連結会計年度	7,055	103	7,159
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,788		1,788
	当連結会計年度	1,736		1,736
うち為替業務	前連結会計年度	1,900	101	2,002
	当連結会計年度	1,789	102	1,892
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,575		1,575
	当連結会計年度	1,009		1,009
うち代理業務	前連結会計年度	1,798		1,798
	当連結会計年度	1,238		1,238
役務取引等費用	前連結会計年度	1,337	48	1,386
	当連結会計年度	1,303	45	1,348
うち為替業務	前連結会計年度	381	29	410
	当連結会計年度	371	28	400

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,118,852	13,537	2,132,389
	当連結会計年度	2,219,215	17,472	2,236,688
うち流動性預金	前連結会計年度	868,777		868,777
	当連結会計年度	905,297		905,297
うち定期性預金	前連結会計年度	1,218,354		1,218,354
	当連結会計年度	1,275,146		1,275,146
うちその他	前連結会計年度	31,720	13,537	45,258
	当連結会計年度	38,771	17,472	56,244
譲渡性預金	前連結会計年度	85,824		85,824
	当連結会計年度	79,979		79,979
総合計	前連結会計年度	2,204,676	13,537	2,218,214
	当連結会計年度	2,299,194	17,472	2,316,667

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(7) 国内店業種別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,609,853	100.00	1,645,317	100.00
製造業	242,946	15.09	286,879	17.44
農業	7,348	0.46	7,820	0.48
林業	362	0.02	283	0.02
漁業	1,004	0.06	1,021	0.06
鉱業	1,205	0.07	694	0.04
建設業	95,342	5.92	90,830	5.52
電気・ガス・熱供給・水道業	9,531	0.59	9,517	0.58
情報通信業	9,550	0.59	8,122	0.49
運輸業	68,667	4.27	64,070	3.89
卸売・小売業	251,894	15.65	254,115	15.45
金融・保険業	7,625	0.47	9,226	0.56
不動産業	197,352	12.26	199,952	12.15
各種サービス業	270,940	16.83	279,756	17.00
地方公共団体	83,473	5.19	79,083	4.81
その他	362,604	22.53	353,938	21.51
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,609,853		1,645,317	

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成20年3月31日		
	合計	
	(資産の総額に対する割合：%)	( )
平成21年3月31日		
	合計	
	(資産の総額に対する割合：%)	( )



(8) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	235,771		235,771
	当連結会計年度	235,181		235,181
地方債	前連結会計年度	146,292		146,292
	当連結会計年度	170,421		170,421
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	118,902		118,902
	当連結会計年度	108,338		108,338
株式	前連結会計年度	72,664		72,664
	当連結会計年度	60,903		60,903
その他の証券	前連結会計年度	23,747	115,723	139,470
	当連結会計年度	17,169	123,925	141,095
合計	前連結会計年度	597,378	115,723	713,101
	当連結会計年度	592,014	123,925	715,940

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。

(9) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。  
信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.96	95	97.89
現金預け金	1	2.04	2	2.11
合計	97	100.00	97	100.00
負債				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	97	100.00
合計	97	100.00	97	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円、当連結会計年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	第196期 (百万円)(A)	第197期 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	46,447	43,605	2,841
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	28,687	28,717	30
人件費	14,657	14,879	221
物件費	12,687	12,584	103
税金	1,341	1,253	88
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17,760	14,888	2,871
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,760	14,888	2,871
コア業務純益(除く債券関係損益)	18,598	17,700	898
一般貸倒引当金繰入額	2,344	583	1,760
業務純益	20,104	15,471	4,632
うち債券関係損益	838	2,812	1,973
臨時損益	4,512	13,104	8,591
株式関係損益	1,144	2,184	3,328
不良債権処理損失	5,704	10,184	4,479
貸出金償却	79	47	31
個別貸倒引当金繰入額	5,396	9,899	4,503
偶発損失引当金繰入額	68	68	0
その他の債権売却損等	160	168	8
その他臨時損益	47	735	783
経常利益	15,591	2,367	13,224
特別損益	704	776	1,480
うち固定資産処分損益	153	117	35
うち減損損失	192	300	107
うち役員退職慰労引当金繰入額	700		700
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	354		354
税引前当期純利益	14,887	3,143	11,743
法人税、住民税及び事業税	7,162	1,067	6,094
法人税等調整額	573	176	750
法人税等合計		1,244	
当期純利益	8,299	1,899	6,399

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支 + 信託報酬

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	第196期 (百万円)(A)	第197期 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	11,066	11,175	108
退職給付費用	788	1,352	563
福利厚生費	115	107	7
減価償却費	2,781	2,713	67
土地建物機械賃借料	560	554	6
営繕費	175	156	19
消耗品費	465	426	38
給水光熱費	249	259	9
旅費	102	101	0
通信費	598	603	4
広告宣伝費	262	248	14
租税公課	1,341	1,253	88
その他	10,428	10,453	24
計	28,937	29,406	469

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	第196期 (%) (A)	第197期 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.99	1.96	0.03
(イ)貸出金利回	2.32	2.30	0.02
(ロ)有価証券利回	1.60	1.51	0.09
(2) 資金調達原価	1.55	1.55	0.00
(イ)預金等利回	0.26	0.30	0.04
(ロ)外部負債利回	2.33	1.91	0.42
(3) 総資金利鞘	0.44	0.41	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	第196期 (%) (A)	第197期 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前 ・のれん償却前)	10.98	10.22	0.76
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.98	10.22	0.76
業務純益ベース	12.43	10.62	1.81
当期純利益ベース	5.13	1.30	3.83

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 を使用しております。

[次へ](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	第196期 (百万円)(A)	第197期 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,135,379	2,239,363	103,984
預金(平残)	2,103,083	2,179,344	76,261
貸出金(末残)	1,610,123	1,645,557	35,434
貸出金(平残)	1,579,324	1,609,444	30,120

##### (2) 個人・法人別預金残高

	第196期 (百万円)(A)	第197期 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,572,379	1,631,706	59,326
法人	471,834	492,239	20,405
合計	2,044,214	2,123,946	79,731

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

	第196期 (百万円)(A)	第197期 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	294,019	288,909	5,109
住宅ローン残高	266,409	263,880	2,528
その他ローン残高	27,609	25,028	2,580

##### (4) 中小企業等貸出金

		第196期 (A)	第197期 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,434,917	1,474,235	39,318
総貸出金残高	百万円	1,610,123	1,645,557	35,434
中小企業等貸出金比率	/ %	89.11	89.58	0.47
中小企業等貸出先件数	件	92,338	88,846	3,492
総貸出先件数	件	92,526	89,031	3,495
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.79	99.79	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	第196期		第197期	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	111	816	92	400
保証	371	7,352	356	6,634
計	482	8,169	448	7,034

6 内国為替の状況(単体)

区分		第196期		第197期	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,515	11,576,613	11,238	11,607,128
	各地より受けた分	10,246	11,322,389	10,115	11,273,937
代金取立	各地へ向けた分	244	458,290	178	399,871
	各地より受けた分	244	446,440	175	379,613

7 外国為替の状況(単体)

区分		第196期	第197期
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	941	1,283
	買入為替	411	493
被仕向為替	支払為替	349	495
	取立為替	57	47
合計		1,760	2,320

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	16,232	16,232
	利益剰余金	96,322	96,962
	自己株式( )	52	680
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	842	721
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,063	8,003
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	143,176	143,250
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,028	3,914
	一般貸倒引当金	8,199	7,980
	負債性資本調達手段等	17,000	16,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,000	16,000
	計	29,228	27,895
	うち自己資本への算入額 (B)	29,228	27,895
控除項目	控除項目(注4) (C)	96	69

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	172,308	171,076
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,338,440	1,367,824
	オフ・バランス取引等項目	18,394	19,756
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,356,835	1,387,581
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,629	92,964
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,410	7,437
	計(E) + (F) (H)	1,449,465	1,480,545
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.88	11.55
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.87	9.67

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	16,232	16,232
	その他資本剰余金		
	利益準備金	14,064	14,064
	その他利益剰余金	80,283	80,685
	その他		
	自己株式( )	52	680
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	825	704
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	133,155	133,051
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,028	3,914
	一般貸倒引当金	7,226	6,643
	負債性資本調達手段等	17,000	16,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,000	16,000
	計	28,255	26,557
うち自己資本への算入額 (B)	28,255	26,557	
控除項目	控除項目(注4) (C)	96	69
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,314	159,539
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,306,426	1,336,776
	オフ・バランス取引等項目	18,394	19,756
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,324,821	1,356,533
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	87,884	87,965
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,030	7,037
	計(E) + (F) (H)	1,412,705	1,444,498
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.41	11.04
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.42	9.21



- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,556	13,292
危険債権	26,030	24,533
要管理債権	15,695	2,533
正常債権	1,569,615	1,617,830

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

世界的に経済環境が悪化するなかで、輸出主導による景気回復を遂げてきたわが国経済は、構造転換を迫られており、回復への道筋を容易に見通し難い状況にあります。

また、ゆうちょ銀行の誕生に加え、少子高齢化の進展や道州制の導入検討など経営環境の変化を受けて地域金融機関の再編も加速しており、競争環境は一段と激化してきております。

このような環境変化のもと、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が培ってきた信用と伝統を守りつつ持続的成長を続けるためには、お客さまに選んでいただける金融機関であり続けることが何よりも大切であり、提供する商品・サービスの多様化・高度化により金融機能を高めるとともに、経営の効率化を図りつつ安定した収益体質を構築していくことが不可欠となっております。

当行グループは、このような課題に取り組むため、経営計画「全行改革運動 JUMP UP」を進めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度中に経営環境が激変したことから、平成21年度は、「環境変化への徹底的挑戦」をメインテーマに、目標達成に向けて経営体質の強化を図ることといたしました。

具体的には、当行グループのコアビジネスである中小企業取引をさらに高度化し、事業再生支援や経営相談機能の強化など当行グループの独自性を高めることにより、さらなる金融の円滑化を推進してまいります。個人のお客さまに対しては、これまで以上にお客さまのライフステージに応じた商品やサービスをご提供できるよう、預金・運用商品などの充実と個人ローンの強化を推進してまいります。また、高い付加価値を提供できる高度な専門的知識を有した人材を育成してまいります。

併せて、あらゆる環境変化に対応するため、さまざまなリスクを適切に管理し、経営の健全性、効率性の向上に取り組むとともに、コンプライアンス態勢の強化、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

こうした取り組みを通して、私ども阿波銀行グループは、地域において最も頼りがいのある、質の高いサービスを提供する地域密着総合金融サービス業として、お客さま、株主、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行グループの事業等に伴うリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項は以下のとおりであります。

なお、当行グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1)信用リスク

当行の平成21年3月末現在の金融再生法ベースの開示債権額(注1)の合計額は403億円で総与信残高に占める割合は2.43%であります。また、当行グループにおける連結ベースのリスク管理債権額の合計額は415億円で貸出金残高に占める割合は2.48%であります。なお、当行グループの与信内容は特定の先に集中することなく小口分散されており、かつ十分な引当金を計上済みであります。

しかしながら、今後の景気動向、不動産価格及び株価の変動、融資先の経営状況によっては、不良債権額及び与信関連費用が増加し、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

注1 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づく資産の査定額

### (2)市場リスク

当行グループが保有する資産・負債の多くは、金利や為替並びに株価等の影響を受けるため、当行では、経営管理委員会を中心に市場動向の変化に対応した、きめ細かい管理により市場リスクの適正化を図り、資産・負債の健全かつ効率的運営に努めております。また、有価証券については、適正な減損基準を採用し将来の評価損や減損損失の発生の可能性を軽減してきました。

しかしながら、今後、想定外の金利上昇や株価下落等が起こった場合には、保有有価証券に評価損または減損損失等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)流動性リスク

当行では資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう、資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の

換金性の高い資産については健全な保有比率を維持することとしております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策をあらかじめ策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

しかしながら、預金等による資金調達と貸出金や有価証券等による資金運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により資金調達に支障をきたし、資金繰りがつかなくなる、あるいは著しく高い金利での調達が余儀なくされる可能性があります。このような場合、資金調達コストの上昇が、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事務リスク

当行グループでは取扱商品の多様化、複雑化及び事務取扱量の増大に伴い、将来発生することが想定される事務リスクを回避するため事務管理体制の強化に取り組んでおります。

また、当行グループでは、法人・個人のお客さまに関するさまざまな情報を保有しており、データの漏洩、不正、悪用等がないよう情報管理に努めております。

しかしながら、今後の不測の事態により当行グループの役職員が正確な事務を怠った場合、あるいは事故、不正、情報の外部漏洩、紛失等が発生した場合には、当行グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) システムリスク

多様化・複雑化する業務にコンピュータ・システムは欠くことのできない存在となっており、このコンピュータ・システムを適切かつ円滑に運営することは、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であります。

このため、当行では災害や障害等に備え、危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定するとともに、コンピュータ機器、通信回線などの二重化によるバックアップ体制の整備等、種々のシステムリスク対策に取り組んでおります。

しかしながら、災害や機器・回線障害等によるコンピュータ・システムの停止やシステム開発時のミスによるコンピュータの誤作動が発生した場合には、当行グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 風評リスク

当行では風評リスク管理方針及び管理規程を制定し、各店舗に風評リスク管理責任者を置くなど、風評リスクの発生防止及び発生時におけるリスクの最小化を図るため、風評リスク管理体制を整備しております。

しかしながら、当行グループに対する否定的な風評が発生した場合には、当行グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法令等に関するリスク

当行グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規則の適用を受けており、これらの法令に加え、社会規範を遵守するよう、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行グループの信用・評価、さらには経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これら法令は将来において変更、廃止されあるいは新たに法令が設けられる可能性があり、その内容によっては当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 自己資本比率

##### 自己資本比率が悪化するリスク

当行の平成21年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は11.55%となっております。この水準は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準(4%)を大きく上回る水準にあります。しかしながら今後、当行の自己資本比率がこの基準を維持できなくなった場合には、監督当局から業務の全部又は一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のようなものが含まれます。

- ・不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・繰延税金資産計上額の減額
- ・本項記載のその他の不利益な展開

##### 繰延税金資産

現時点の会計基準では、ある一定の状況において今後実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産

として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当行又は連結子会社が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合には、当行グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

#### (9)その他

##### 地域経済動向

当行グループは、地域への貢献を経営方針の一つに掲げ地域に密着した営業施策を展開しており、預金・貸出金ともに徳島県内の構成比率が高くなっております。地域店舗ネットワークを活かしリスク管理の徹底と収益力の向上へ向けた営業活動の推進を図っておりますが、主要営業基盤である徳島県の経済動向が当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ビジネス戦略が奏功しないリスク

当行グループは、さらなる収益力向上に向け各種施策を実施しております。しかしながら、業態の垣根を越えた競争の激化、市場環境の変化等から、これらの施策が功を奏さず当初想定した結果をもたらさない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 年金債務

当行グループは、確定拠出年金制度導入等により、安定した制度運営を行っております。しかしながら、今後、基礎率の変更や年金資産の時価の下落等により費用負担が増加した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等に関するリスク

当行グループは、徳島県を中心に国内において店舗、事務所、コンピュータセンター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震・台風などの自然災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。当行グループは、各種緊急事態を想定した対策マニュアル等を策定し、施設の耐震対策や防災訓練等の事前対策をはじめ災害等発生時の態勢整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務の一部が停止するなど当行グループの業務遂行や経営成績及び財政状態への悪影響を回避できない可能性があります。

##### 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しておりますが、この格付が当行の業績悪化の事態を受け、仮に引き下げになった場合には、資金調達条件の悪化等により経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当ありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、予期しない経済環境の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当連結会計年度の損益につきましては、当行及び連結子会社4社が当行の経営計画「全行改革運動」JUMP UPの趣旨に沿い、阿波銀行グループを挙げて営業努力と経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、急速な景気悪化の影響から、連結経常収益は763億86百万円、連結当期純利益は18億63百万円となりました。

当行の配当につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、厳しい経済環境により大幅に減益となった業績を勘案し、前期末配当に比べ1株につき50銭減配の3円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当3円50銭と合わせて1株につき6円50銭となりました。

(1) 経営成績の分析

損益状況の概要

当連結会計年度の損益につきましては、役務取引等利益やその他業務利益が減益となり、一般貸倒引当金戻入益も減少したことなどから、連結業務純益は、前連結会計年度に比べて43億24百万円減益の172億52百万円となりました。また、経常利益は、株式関係損益の悪化、不良債権処理損失の増加などから、前連結会計年度に比べて134億25百万円減益の29億55百万円となりました。この結果、当期純利益も、64億19百万円減益の18億63百万円となりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
経常収益	80,505	76,386	4,119
連結業務粗利益	48,908	46,647	2,260
うち資金利益	41,185	41,355	169
うち役務取引等利益	7,004	5,810	1,193
うちその他業務利益	717	518	1,236
経費(除く臨時処理分)	29,619	29,798	179
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,288	16,849	2,439
一般貸倒引当金繰入額	2,288	403	1,885
連結業務純益( - - )	21,577	17,252	4,324
うち債券関係損益	838	2,812	1,973
連結コア業務純益( + - )	20,127	19,661	466
臨時損益	5,196	14,296	9,100
うち株式関係損益	1,144	2,193	3,338
うち不良債権処理損失	6,330	11,263	4,932
うち個別貸倒引当金繰入額	5,935	10,947	5,012
経常利益	16,380	2,955	13,425
当期純利益	8,283	1,863	6,419

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

イ 不良債権処理損失

不良債権処理損失は、急激な景気後退による取引先企業の業況悪化に伴い、前連結会計年度に比べて49億円増加し、112億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額も、費用の戻入れが前連結会計年度に比べて18億円減少したことから、与信費用合計(貸倒償却引当費用)では、前連結会計年度に比べて68億円増加し、108億円となりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
不良債権処理損失合計	6,330	11,263	4,932
うち個別貸倒引当金繰入額	5,935	10,947	5,012
うち貸出金償却	121	77	43
うち債権売却損等	274	237	36
一般貸倒引当金繰入額	2,288	403	1,885
与信費用合計( + )	4,041	10,859	6,817

ロ 株式関係損益

株式関係損益は、米国の金融危機に端を発した株価の下落等から、前連結会計年度に比べて33億円減少し、21億円の損失となりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
株式関係損益	1,144	2,193	3,338
うち売却益	1,900	1,356	544
うち売却損	71	1,306	1,234
うち償却	684	2,243	1,559

ハ 経費

経費は、サービス強化やリスク管理強化のためのシステム関連投資を実施しましたが、引き続き物件費の削減に努めたことから、297億円となり前連結会計年度に比べて1億円の増加に留まりました。

また、連結業務粗利益は、厳しい経済環境により、前連結会計年度に比べて22億円減益の466億円となりました。

この結果、OHRは前連結会計年度に比べて3.32ポイント悪化し63.88%となりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
経費	29,619	29,798	179
連結業務粗利益	48,908	46,647	2,260
OHR(注)	60.56%	63.88%	3.32%

(注) OHR(経費率) = 経費 ÷ 業務粗利益

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、「あわぎん中小企業応援ファンド」など新商品を投入し、当行グループの基本戦略である中小企業向け融資の増強に引き続き取り組んだ結果、前連結会計年度末比354億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,453億円となりました。

なお、当行の総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率〔単体〕)は、前年度比0.47ポイント上昇し、89.58%となりました。

	前連結会計 (前事業)年度 (百万円)(A)	当連結会計 (当事業)年度 (百万円)(B)	前連結会計 (前事業)年度比 (百万円) (B) - (A)
貸出金(末残)	1,609,853	1,645,317	35,463
うち住宅ローン〔単体〕	266,409	263,880	2,528
うち中小企業等貸出金残高〔単体〕	1,434,917	1,474,235	39,318
うち中小企業等貸出金比率〔単体〕	89.11%	89.58%	0.47%

有価証券

有価証券は、安全性の高い資産を中心にポートフォリオの再構築に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比28億円増加し、7,159億円となりました。

一方、当連結会計年度末の有価証券評価損益は、世界的な金融市場の混乱を受け株式や外国債券等の市場価格が急落したことなどから、前連結会計年度に比べて336億円悪化し、47億円の評価損となりました。

有価証券残高(末残)

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
有価証券合計	713,101	715,940	2,839
うち国債	235,771	235,181	589
うち地方債	146,292	170,421	24,129
うち社債	118,902	108,338	10,564
うち株式	72,664	60,903	11,760
うちその他	139,470	141,095	1,624

有価証券評価損益

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
有価証券合計(注)	28,844	4,765	33,609
うち株式	22,690	2,605	20,084
うち債券	7,541	2,368	5,172
うちその他	1,386	9,739	8,352

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。



## 預金

譲渡性預金を含む預金残高は、各種キャンペーン等により個人預金を中心に順調な伸びとなり、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比984億円増加し、2兆3,166億円となりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,132,389	2,236,688	104,298
うち個人預金	1,572,379	1,631,706	59,326
うち法人預金	468,845	489,564	20,718
うち公金	62,259	75,718	13,459
譲渡性預金	85,824	79,979	5,845
合計	2,218,214	2,316,667	98,452

## 預かり資産(個人向け商品の取り扱い)

国債、投資信託の販売は、市場環境の悪化でお客様の投資意欲が冷え込んだことから伸び悩み、前連結会計年度末比386億円減少し、2,073億円となりました。

また、個人年金保険等は1年間の収入保険料で202億円となり、平成14年10月の取扱い開始以来の累計では1,616億円になりました。

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
国債等	152,396	133,627	18,769
投資信託	93,679	73,766	19,913
合計	246,076	207,393	38,682
個人年金保険等(初回保険料)	141,394	161,648	20,253

## 不良債権の状況

リスク管理債権は、中小企業金融の円滑化に向け積極的に経営改善支援に取り組むとともに貸出条件緩和債権の見直しを実施したことなどから、前連結会計年度に比べて124億円減少いたしました。

この結果、リスク管理債権比率は2.48%と、前連結会計年度に比べて0.88ポイントの低下となりました。

## リスク管理債権残高

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	5,043	6,423	1,379
延滞債権額	33,271	32,563	707
3カ月以上延滞債権額	965	1,126	161
貸出条件緩和債権額	14,760	1,434	13,325
合計	54,040	41,548	12,492
貸出金等残高(注)	1,609,853	1,672,875	63,021

(注) 当連結会計年度はリース債権及びリース投資資産を含んでおります。

リスク管理債権比率	前連結 会計年度 (%) (A)	当連結 会計年度 (%) (B)	前連結 会計年度比 (%) (B) - (A)
破綻先債権額	0.31	0.38	0.07
延滞債権額	2.07	1.95	0.12
3カ月以上延滞債権額	0.06	0.07	0.01
貸出条件緩和債権額	0.92	0.08	0.84
合計	3.36	2.48	0.88

連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、貸出金残高の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、前連結会計年度に比べて0.33ポイント低下いたしました。貸出先の小口分散や健全性の高い保有資産等が反映され、11.55%と引き続き高水準を維持しております。

連結自己資本

	前連結 会計年度 (百万円)(A)	当連結 会計年度 (百万円)(B)	前連結 会計年度比 (百万円) (B) - (A)
自己資本額	172,308	171,076	1,232
うち基本的項目(Tier 1)	143,176	143,250	73
うち補完的項目(Tier 2)	29,228	27,895	1,333
うち控除項目( )	96	69	27
リスク・アセット	1,449,465	1,480,545	31,080

連結自己資本比率

	前連結 会計年度 (%) (A)	当連結 会計年度 (%) (B)	前連結 会計年度比 (%) (B) - (A)
自己資本比率	11.88	11.55	0.33
うちTier 1比率	9.87	9.67	0.20

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資効率を重点に緊急を要するものから優先して実施いたしました。

銀行業の店舗関係では、東京支店東京城北出張所(東京城北法人営業部)及び本店営業部新町プラザ出張所(あわぎん相談プラザ新町)を開設いたしました。また、小松島支店(小松島市)を新築移転したほか、かちどき橋支店(徳島市)を店舗内店舗として両国橋支店(徳島市)内へ移転いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資等の総額は16億円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形 固定資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他78か店	徳島県徳島市 他	店舗	70,678 (13,380)	9,049	4,042	-	1,466	14,558	1,074
		高松支店 他1か店	香川県高松市 他	店舗	1,591	721	60	-	14	796	23
		高知支店	高知県高知市	店舗	226	309	96	-	6	412	14
		松山支店	愛媛県松山市	店舗	822	716	44	-	7	767	15
		大阪支店 他5か店	大阪府大阪市 中央区他	店舗	2,872	1,479	526	-	54	2,060	85
		神戸支店 他2か店	兵庫県神戸市 中央区他	店舗	1,024	727	86	-	19	833	38
		東京支店 他3か店	東京都中央区 他	店舗	-	-	48	-	46	94	48
		岡山支店	岡山県岡山市	店舗	-	-	23	-	9	32	16
		鴨島センター	徳島県吉野川 市	事務センター	13,120	774	2,051	-	344	3,171	30
		研修所・ グラウンド	徳島県徳島市	研修所	24,849 (403)	1,311	200	-	28	1,541	-
		寮・社宅他	徳島県徳島市 他	寮・社宅	10,970	3,092	1,094	-	8	4,195	-
	その他	徳島県徳島市 他	その他	28,909 (2,015)	3,589	1,487	-	265	5,342	-	
連結 子会社	阿波銀ビジネス サービス(株)	本社	徳島県徳島市	本社	-	-	-	-	7	7	28
連結 子会社	阿波銀保証(株)	本社	徳島県徳島市	本社	-	-	-	-	1	1	10
連結 子会社	阿波銀カード (株)	本社	徳島県徳島市	本社	-	-	0	-	7	7	16

リース業務

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形 固定資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	阿波銀リース (株)	本社他	徳島県徳島市 他	本社他	136	59	39	-	143	242	32

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め293百万円であります  
3 「その他の有形固定資産」は、事務機械1,448百万円、その他986百万円であります。  
4 店舗外現金自動設備121か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便向上を図るため店舗の改築等を計画的に実施しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は11億円であります。

重要な設備の新設、増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは、次のとおりであり、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

新設、増改築等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	鴨島センター 他(注)1	徳島県 吉野川市他	新設	銀行業務	事務機器等	515	25	自己資金	-	-
	北島支店	徳島県 板野郡北島町	新築	銀行業務	店舗	340	-	自己資金	平成 21年5月	平成 22年9月
	その他 (注)2	徳島県 徳島市他	改築等	銀行業務	店舗等	308	-	自己資金	-	-

- (注) 1 主なものは平成22年3月までに設置予定であります。  
2 「その他」は、店舗改築等であり、主なものは平成22年3月までに完成の予定であります。  
3 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,000,000	236,000,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	236,000,000	236,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,022	239,800		23,452,885		16,232,782
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	3,800	236,000		23,452,885		16,232,782

(注) 自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		63	25	1,239	119		8,159	9,605	
所有株式数(単元)		76,643	1,341	79,183	8,943		68,067	234,177	1,823,000
所有株式数の割合(%)		32.73	0.57	33.81	3.82		29.07	100.00	

- (注) 1 自己株式1,143,434株は「個人その他」に1,143単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	3.39
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,855	3.32
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,681	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,172	2.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,997	2.11
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番	4,661	1.97
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725	1.57
計		59,888	25.37

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 7,855千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,997千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,034,000	233,034	
単元未満株式	普通株式 1,823,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	236,000,000		
総株主の議決権		233,034	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	1,143,000		1,143,000	0.48
計		1,143,000		1,143,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月26日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日~平成20年9月19日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	901,000	537,234,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,099,000	762,766,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.95	58.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.95	58.67

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	233,394	139,677,533
当期間における取得自己株式	16,373	9,488,557

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	83,159	49,497,659	3,884	2,310,059
保有自己株式数	1,143,434		1,155,923	

(注) 当期間におけるその他には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、厳しい経済環境により大幅に減益となった業績を勘案し、前事業年度末配当に比べ1株につき50銭減配の3円とさせていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は中間配当3円50銭と合わせて1株につき6円50銭となりました。

内部留保金につきましては、自己資本の充実を図りつつ、お客さまのニーズの多様化にお応えするための有効投資や効率的資金運用による収益力の向上を通じて、経営基盤の一層の強化に役立ててまいります。

なお、当行は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	822	3.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	704	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	732	886	780	679	685
最低(円)	580	607	605	501	521

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	646	648	632	635	586	645
最低(円)	521	580	582	567	535	538

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古川 武弘	昭和17年2月10日生	昭和39年3月 中央大学法学部卒業 昭和39年4月 当行入行 昭和61年2月 西大阪支店長 昭和63年1月 人事部長 平成元年6月 取締役人事部長 平成2年1月 取締役総合企画部長 平成5年6月 常務取締役総合企画部長 平成6年1月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役(代表取締役) 平成10年6月 取締役副頭取(代表取締役) 平成14年6月 取締役頭取(代表取締役) 平成20年6月 取締役会長(代表取締役)(現職)	(注)3	36
取締役頭取 (代表取締役)		岡田 好史	昭和31年9月6日生	昭和54年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和54年4月 当行入行 平成12年2月 西大阪支店長 平成13年6月 審査部長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役頭取(代表取締役)(現職)	(注)2	63
取締役副頭取 (代表取締役)		西宮 映二	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 中央大学経済学部卒業 昭和48年4月 当行入行 平成9年1月 松山支店長 平成10年6月 審査部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役(代表取締役) 平成20年6月 取締役副頭取(代表取締役)(現職)	(注)3	16
常務取締役		海出 隆夫	昭和30年7月26日生	昭和53年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 当行入行 平成10年6月 西大阪支店長 平成12年2月 事務統括部長 平成14年6月 執行役員総合企画部長 平成16年6月 常務執行役員鳴門支店長兼大津支店長 平成18年6月 常務取締役営業本部長兼営業推進部長 平成18年10月 常務取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役(現職)	(注)2	19
常務取締役		大西 康生	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和54年4月 当行入行 平成12年8月 岡山支店長 平成14年2月 営業推進部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役(現職)	(注)2	15
常務取締役	本店営業 部長	塚井 隆美	昭和21年7月6日生	昭和44年3月 法政大学法学部卒業 昭和44年4月 当行入行 平成9年1月 阿南支店長 平成12年2月 阿南支店長兼見能林支店長 平成12年6月 大阪支店長 平成14年6月 執行役員大阪支店長 平成16年6月 常務執行役員本店営業部長 平成18年6月 取締役兼専務執行役員本店営業部長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)2	19
常務取締役		森本 義雄	昭和27年5月23日生	昭和51年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当行入行 平成10年6月 神戸支店長 平成12年6月 阿南支店長兼見能林支店長 平成14年6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長 平成16年6月 常務執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役専務執行役員大阪支店長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 部長	平岡 悟	昭和35年9月14日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成16年2月 平成16年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	大阪市立大学商学部卒業 当行入行 佐古支店長 佐古支店長兼佐古東支店長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役経営管理部長(現職)	(注)3	17
取締役	人事 部長	長岡 奨	昭和32年1月12日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	関西学院大学法学部卒業 当行入行 事務統括部長 営業推進部長 執行役員審査部長 取締役人事部長(現職)	(注)2	13
常任監査役 (常勤)		佐藤 直人	昭和18年3月21日生	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和62年1月 昭和63年8月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年1月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年6月	大阪市立大学経済学部卒業 当行入行 国府支店長 事務管理部長 取締役事務管理部長 取締役審査部長 取締役総合企画部長 常務取締役 代表取締役専務取締役 常任監査役(現職)	(注)5	39
監査役 (常勤)		内田 善久	昭和32年5月1日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	神戸商科大学商経学部卒業 当行入行 監査部長 経営管理部長 監査役(現職)	(注)6	5
監査役		西野 武明	昭和16年12月29日生	昭和39年3月 昭和46年5月 昭和50年5月 昭和57年4月 昭和58年7月 平成7年6月	慶應義塾大学法学部卒業 株式会社西野商店取締役 株式会社西野商店常務取締役 株式会社西野商店を西野金陵株式 会社に社名変更 西野金陵株式会社代表取締役社長 (現職) 当行監査役(現職)	(注)5	65
監査役		田村 耕一	昭和26年2月18日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成5年7月 平成7年11月 平成9年7月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月	神戸大学経済学部卒業 日本銀行入行 名古屋支店文書課長 文書局厚生課長 徳島事務所長 国際局企画役 日本銀行退職 財団法人徳島経済研究所顧問 当行監査役(現職) 財団法人徳島経済研究所専務理事 (現職)	(注)4	
監査役		三輪 明良	昭和10年4月8日生	昭和33年3月 昭和40年6月 昭和44年7月 昭和59年5月 平成元年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	大阪市立大学商学部卒業 公認会計士登録(現職) 監査法人朝日会計社(現あずさ監査 法人)創立時に入社 代表社員 本部理事・専務理事 大阪事務所長 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 退職 当行監査役(現職)	(注)4	
計							326

- (注) 1 監査役西野武明、田村耕一及び三輪明良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
- 3 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。
- 4 任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 5 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 6 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 7 当行では、取締役会の意思決定機能の強化、業務執行の効率化などを目的に、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	(鳴門支店長兼大津支店長兼黒崎支店長)	浦川 彰 悟
常務執行役員	(営業推進部長)	待 田 勝

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長・発展」を通して、より効率的で健全性の高い「信頼される銀行」をめざすという経営の基本方針を実現するため、より強靱な組織体制と仕組みを整備し、必要な施策を実施することであり、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。このため、当行は取締役数の削減をはじめ執行役員制度の導入のほか、本部組織のスリム化と簡素化に取組み、従来以上に意思決定の迅速化を図り、激変する金融環境に機敏に対応できる体制を整え、機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、一層強靱な経営体質を構築してまいります。

#### 会社の機関の内容

当行の取締役会は、取締役9名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営方針やその他の重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

常務会は、頭取、副頭取及び常務取締役で構成され、頭取が議長となり、原則として毎週1回開催し、取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議・決定しております。

経営管理委員会は、頭取、副頭取及び常務取締役で構成され、頭取が委員長となり、原則として月2回開催し、コンプライアンス、統合的リスク管理(A L M管理を含む)、オペレーショナル・リスク管理、内部監査等、内部統制全般に関する重要事項について協議・決定しております。

経営会議は、会長、常務会構成員及び総合企画部長で構成され、経営に関する重要事項について各所管部署から説明を受け、協議・検討を行っております。

執行役員会は、全執行役員、使用人兼務取締役及び総合企画部長で構成され、原則として毎月1回開催し、業務執行に係る協議を行っております。

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

また、当行社外監査役と当行との利害関係はありません。なお、当行社外監査役西野武明は西野金陵株式会社の代表取締役社長及び金陵株式会社の代表取締役であります。両社と当行の間には、通常の融資取引等があります。

#### 内部統制システムの整備の状況(平成21年6月26日現在)

当行の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

#### 内部統制システム構築の基本方針

当行は、「内部統制システム構築の基本方針」(注)を以下のとおり定める。本決議に基づく内部統制システムの構築は、当行の行は「堅実経営」を具現するものであり、必要ある場合は速やかに見直すものとする。

(注) 会社法第362条第5項に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」をいう。

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (1) 全役職員に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス基本方針」を定め、経営管理部を統括部門とするコンプライアンス態勢を整備する。
- (2) 経営管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の協議・決定やコンプライアンス態勢の実効性の検証等を行う。
- (3) 事業年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況を管理・検証することにより、継続的なコンプライアンス態勢の充実・強化を図る。

- (4) コンプライアンスの遵守基準として「行員倫理」を制定し、全役職員に銀行の社会的使命の自覚を促し、信用保持に向けた意識づけを図る。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
- (5) 財務報告に係る内部統制および開示統制に関する態勢を整備する。
- (6) 反社会的勢力に対する基本方針を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止するための態勢を整備する。
- (7) 内部統制の妥当性と有効性を監査する部門として監査部を設置し、当該部門の陣容・専門性に十分配慮した人員配置を行う。
- (8) 監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、コンプライアンス態勢の適切性を検証する。また、検証結果を定期的または必要に応じて取締役会に報告する。

## 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、行内の各規程に従い、取締役会、常務会、経営管理委員会等の重要な会議の議事録、立案書、取締役を最終決裁者とする契約書類、その他取締役の職務執行に関わる書類等を適切に保存および管理（廃棄を含む）し、閲覧可能な体制を維持する。
- (2) 情報資産管理基本規程、顧客情報保護に関する規程等を制定し、法令等遵守と信用の保持のため厳正な情報管理態勢を構築する。

## 3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (1) 統一かつ網羅的なリスク管理統括部門として経営管理部を設置する。
- (2) リスク管理の基本である「統合的リスク管理方針」に基づき、「統合的リスク管理規程」ならびにリスクカテゴリーごとに「リスク管理規程」を制定し、各リスク管理部門が当該リスクを管理する。
- (3) 経営管理委員会を設置し、リスク管理に関する重要事項の協議・決定やリスク管理態勢の実効性の検証等を行うとともに、市場環境の変化によるリスクの変化を把握し、資産・負債の総合的管理を実施する。
- (4) 事業年度ごとに「リスク管理プログラム」を策定し、進捗状況を管理・検証することにより、継続的なリスク管理態勢の充実・強化を図る。
- (5) 「災害時等の緊急対応計画（コンティンジェンシープラン）」を策定するとともに、これに関連する災害および障害時等の対応マニュアルを整備することにより、当行グループ全体で危機管理体制を構築する。
- (6) 監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、リスク管理態勢の適切性を検証する。また、検証結果を定期的または必要に応じて取締役会に報告する。

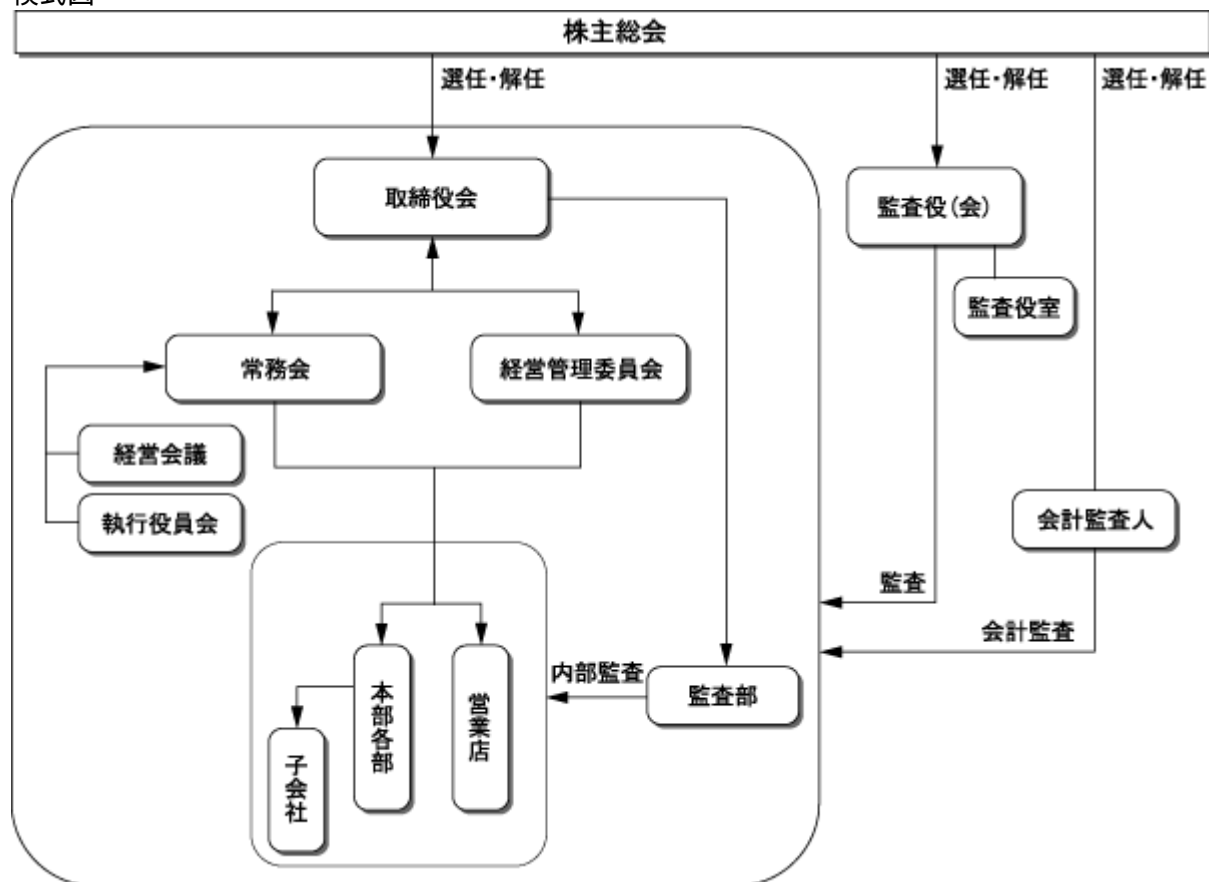
## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (1) 経営戦略、個別の業務戦略および各種リスク管理等に関する事項を協議する機関として、常務会・経営管理委員会および経営会議を設置する。
- (2) 取締役会は、代表取締役およびその他の業務を執行する取締役ならびに執行役員に職務分掌に従い、職務執行を行わせる。
- (3) 適正な自己資本維持による健全性と株主価値向上を勘案し、経営計画および業務運営計画の策定を行う。
- (4) 重要な業務執行として、「取締役会規則」に付議事項を定め、これを遵守し、審議の過程においては善管注意義務ならびに忠実義務に基づき意思決定を行うものとする。
- (5) 日常の職務遂行に際しては、「内規」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が委譲された権限を行使し、適切に業務を遂行する。

5. 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (1) 当行グループ全体の内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において「グループ会社管理規程」を制定し、グループ連結経営の効率化と適正化を図る。
  - (2) 当該規程に基づき、四半期ごとに子会社による業況報告会を開催し、経営内容の把握とリスク情報の共有化を行う。
  - (3) 各子会社にコンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部門を設置し、コンプライアンス態勢を構築する。
  - (4) 当行グループ内の取引は、法令、社会規範等に照らし適切な条件で行うものとする。
  - (5) 子会社のガバナンス強化のため、当行取締役・監査役が子会社の監査役に就任する。また、業務の執行状況の適正性を監査するために監査部による監査を行う。
  - (6) 当行と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営管理部は、子会社のコンプライアンス統括部門等と十分な情報交換を行う。
6. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- (1) 監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任の職員を1名以上配置する。
  - (2) 当該職員は、当行の業務執行に関わる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第2号)
- (1) 監査役室付職員の任命・異動については、監査役会と事前に協議する。
  - (2) 当該職員の人事考課は、常勤監査役が行う。
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- (1) 役職員は、取締役会その他の会議において業務執行状況およびその他の必要な情報提供を行う。
  - (2) 役職員は、監査役に対し次に掲げる事項について速やかに報告を行う。  
取締役の不正の行為または法令・定款に違反する事実  
職員の法令違反または重大な規程違反  
内部通報制度の運用および通報の内容  
重大な顧客情報漏えい事件  
重大な影響の見込まれるシステムトラブル、事務事故、係争事件、大口倒産の発生  
内部統制システム上の重大な欠陥の発見  
子会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項  
経営方針および経営計画に関する事項  
業績および業績予想その他重要な情報開示の内容  
重要な会計方針、会計処理・記載方法の変更  
その他経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項
  - (3) 役職員は、監査役が監査に必要な決裁文書等を、常時閲覧できる体制をとる。
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- (1) 代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行い、意思疎通を図る。
  - (2) 監査部は、監査計画、監査の内容および監査結果について、監査役と情報交換を行い緊密に連携する。
  - (3) 監査役会は、監査に必要なときは、独自に弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門家と契約を行うことができる。

模式図





## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理とコンプライアンスにつきましては、経営管理部を統括部門とし、統合的リスク管理（ALM管理を含む）、コンプライアンス、内部監査等、内部統制全般に関する重要事項について協議・決定する機関として経営管理委員会を設置する等、体制の整備を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査の組織である監査部(平成21年3月31日現在16名)は、営業店、本部各部及び連結子会社に対して業務の処理状況、法令等遵守状況、リスク管理状況等を検証・評価し、必要に応じて改善計画の報告を求め、内部監査の結果は、経営管理委員会及び取締役会へ定期的に報告を行っております。

監査役及び会計監査人とは、必要の都度、相互の情報交換や意見交換を行うなど、連携を密にし監査の実効性の向上をめざしております。

## 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：米林 彰、小寺 庸
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 4名

## 役員報酬等の内容

区分	支給人数	報酬等 (百万円)
取締役	10名	259 (52)
監査役	5名	67 (16)
計	15名	327 (69)

(注) 1 株主総会で定められた報酬限度額(年額、賞与を含む)は、以下のとおりであります。

取締役 300百万円  
監査役 100百万円

- 2 取締役の報酬、賞与及び退職慰労金の算定については、毎期の業績を基準とする方式としております。
- 3 取締役の支給人数及び報酬等の額には、直前の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 報酬等の額には、使用人を兼ねる取締役の使用人としての報酬等43百万円(うち賞与9百万円)は含まれておりません。
- 5 ( ) 内に内書表示した報酬以外の額の内訳は以下のとおりであります。  
取締役 賞与 28百万円 退職慰労金 23百万円  
監査役 賞与 8百万円 退職慰労金 7百万円  
なお、退職慰労金については、役員退職慰労引当金の当事業年度に係る発生額を表示してあります。
- 6 上記のほか、取締役が当事業年度において受けた報酬等は以下のとおりであります。  
平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金  
退任取締役 1名 214百万円  
なお、当該金額は、前事業年度において会計基準の変更に伴い費用処理した過年度の役員退職慰労引当金の当該役員に対する額を取崩したものであります。
- 7 上記のほか、執行役員の報酬等の額は、以下のとおりであります。  
報酬等 59百万円(うち賞与11百万円、退職慰労金4百万円)

## 責任限定契約の内容の概要

当行では、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役と当行との間で、当行への

損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結しております。

任務を怠ったことによって当行に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととします。上記の責任限定契約が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当行の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項とその理由

##### イ 中間配当

当行は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ロ 自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な財務戦略の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 八 取締役及び監査役の責任免除

当行は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の当行に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行えるよう定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	10
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	53	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務、及びシステムリスクに関する外部監査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,624	99,317
コールローン及び買入手形	13,297	522
買入金銭債権	18,396	15,960
商品有価証券	2,173	1,516
有価証券	1, 7, 14 713,101	1, 7, 14 715,940
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,609,853	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,645,317
外国為替	6 1,357	6 4,197
リース債権及びリース投資資産		27,558
その他資産	7 20,958	7 24,877
有形固定資産	10, 11 60,375	10, 11 34,093
建物	9,840	9,801
土地	9 21,959	9 21,831
建設仮勘定	75	25
その他の有形固定資産	28,501	2,434
無形固定資産	4,997	2,254
ソフトウェア	4,867	2,125
その他の無形固定資産	130	128
繰延税金資産	5,521	18,706
支払承諾見返	8,169	7,034
貸倒引当金	17,919	17,033
資産の部合計	2,478,907	2,580,261
<b>負債の部</b>		
預金	7 2,132,389	7 2,236,688
譲渡性預金	85,824	79,979
コールマネー及び売渡手形	5,416	30,632
借入金	12 26,582	12 32,090
外国為替	12	3
社債	13 15,000	13 15,000
その他負債	27,479	21,122
賞与引当金	24	22
役員賞与引当金	46	20
退職給付引当金	6,618	6,620
役員退職慰労引当金	788	602
睡眠預金払戻損失引当金	321	480
偶発損失引当金	68	136
繰延税金負債	16	17
再評価に係る繰延税金負債	9 4,168	9 4,065
支払承諾	8,169	7,034
負債の部合計	2,312,925	2,434,517
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	96,322	96,962
自己株式	52	680
株主資本合計	135,955	135,967
その他有価証券評価差額金	17,147	2,856
繰延ヘッジ損益	33	35
土地再評価差額金	9 4,784	9 4,633

評価・換算差額等合計	21,898	1,740
少数株主持分	8,127	8,035
純資産の部合計	165,981	145,743
負債及び純資産の部合計	2,478,907	2,580,261

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	80,505	76,386
資金運用収益	53,039	51,212
貸出金利息	37,204	37,224
有価証券利息配当金	14,203	13,247
コールローン利息及び買入手形利息	1,329	471
預け金利息	1	10
その他の受入利息	300	257
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,391	7,159
その他業務収益	16,632	16,262
その他経常収益	2,441	1,751
経常費用	64,124	73,430
資金調達費用	11,853	9,856
預金利息	5,849	6,575
譲渡性預金利息	683	473
コールマネー利息及び売渡手形利息	763	340
借入金利息	429	385
社債利息	211	209
その他の支払利息	3,917	1,872
役務取引等費用	1,386	1,348
その他業務費用	15,914	16,781
営業経費	29,901	30,526
その他経常費用	5,067	14,917
貸倒引当金繰入額	3,646	10,555
その他の経常費用	<sup>1</sup> 1,420	<sup>1</sup> 4,361
経常利益	16,380	2,955
特別利益	711	1,198
固定資産処分益	10	-
償却債権取立益	700	1,198
特別損失	1,423	418
固定資産処分損	166	118
減損損失	<sup>2</sup> 192	<sup>2</sup> 300
役員退職慰労引当金繰入額	710	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	354	-
税金等調整前当期純利益	15,668	3,735
法人税、住民税及び事業税	7,211	1,353
法人税等調整額	117	287
法人税等合計		1,641
少数株主利益	290	229
当期純利益	8,283	1,863

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,452	23,452
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,232	16,232
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	91,954	96,322
当期変動額		
剰余金の配当	1,667	1,648
当期純利益	8,283	1,863
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	2,186	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	272
土地再評価差額金の取崩	62	151
当期変動額合計	4,367	639
当期末残高	96,322	96,962
<b>自己株式</b>		
前期末残高	199	52
当期変動額		
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	49
自己株式の消却	2,186	-
当期変動額合計	146	627
当期末残高	52	680
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	131,441	135,955
当期変動額		
剰余金の配当	1,667	1,648
当期純利益	8,283	1,863
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	48
自己株式の消却	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	272
土地再評価差額金の取崩	62	151
当期変動額合計	4,514	11
当期末残高	135,955	135,967



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,180	17,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,033	20,004
当期変動額合計	16,033	20,004
当期末残高	17,147	2,856
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	26	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1
当期変動額合計	60	1
当期末残高	33	35
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,722	4,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	151
当期変動額合計	62	151
当期末残高	4,784	4,633
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,929	21,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,031	20,157
当期変動額合計	16,031	20,157
当期末残高	21,898	1,740
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,866	8,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	92
当期変動額合計	261	92
当期末残高	8,127	8,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	177,237	165,981
当期変動額		
剰余金の配当	1,667	1,648
当期純利益	8,283	1,863
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	48
自己株式の消却	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	272
土地再評価差額金の取崩	62	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,770	20,249
当期変動額合計	11,256	20,237
当期末残高	165,981	145,743

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,668	3,735
減価償却費	12,904	2,978
減損損失	192	300
貸倒引当金の増減( )	2,777	885
偶発損失引当金の増減( )	68	68
賞与引当金の増減額( は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10	25
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	788	185
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	321	159
資金運用収益	53,039	51,212
資金調達費用	11,853	9,856
有価証券関係損益( )	305	5,006
金銭の信託の運用損益( は運用益)	0	0
為替差損益( は益)	9,048	6,576
固定資産処分損益( は益)	155	118
商品有価証券の純増( )減	1,462	657
貸出金の純増( )減	11,100	35,463
預金の純増減( )	13,729	104,298
譲渡性預金の純増減( )	32,530	5,845
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	705	7,107
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	235	227
コールローン等の純増( )減	12,459	15,042
コールマネー等の純増減( )	7,416	25,215
外国為替(資産)の純増( )減	276	2,957
外国為替(負債)の純増減( )	7	9
資金運用による収入	55,069	52,551
資金調達による支出	10,024	8,449
その他	18,533	4,271
小計	19,531	124,595
法人税等の支払額	4,684	8,809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,846</b>	<b>115,785</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	274,931	257,372
有価証券の売却による収入	194,248	127,352
有価証券の償還による収入	62,095	80,753
金銭の信託の増加による支出	700	1,150
金銭の信託の減少による収入	700	1,150
有形固定資産の取得による支出	1,215	1,665
有形固定資産の除却による支出	119	34
有形固定資産の売却による収入	99	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,822</b>	<b>50,966</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	1,600
配当金の支払額	1,667	1,648
少数株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	2,044	676
自己株式の売却による収入	5	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,723</b>	<b>3,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,707	60,920
現金及び現金同等物の期首残高	46,647	37,940
現金及び現金同等物の期末残高	37,940	98,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 (2) 非連結子会社 0社	(1) 同左  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。            また、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物：19年～50年            動産：4年～8年            連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)            平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。            また、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物：19年～50年            その他：4年～8年            連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>
	<p>無形固定資産            無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産            同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、19,345百万円であります。</p>	<p>(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24,814百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は77百万円、特別損失は710百万円それぞれ増加し、経常利益は77百万円、税金等調整前当期純利益は788百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当行の睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は32百万円減少、特別損失は354百万円増加し、経常利益は32百万円増加、税金等調整前当期純利益は321百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p>
	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度より予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(13)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13)リース取引の処理方法 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日、以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,513百万円減少しております。
		(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(16)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。これにより、連結貸借対照表の「繰延税金資産」が217百万円減少し、連結損益計算書の「法人税等調整額」が217百万円増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日、以下「企業会計基準第13号」という。)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前、以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、「リース債権及びリース投資資産」が27,558百万円計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ230百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に19,122百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,043百万円、延滞債権額は33,271百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は965百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,760百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,040百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,518百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p>	<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,569百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,423百万円、延滞債権額は32,563百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,126百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,434百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,548百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,052百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>有価証券 36,670百万円 担保資産に対応する債務 預金 15,316百万円 (日本銀行代理店契約によるもの) 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,988百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は267百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、459,511百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが458,106百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p>	<p>有価証券 35,127百万円 担保資産に対応する債務 預金 23,734百万円 (日本銀行代理店契約によるもの) 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,608百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は268百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、429,804百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが428,465百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,137百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,763百万円
10 有形固定資産の減価償却累計額 90,713百万円	10 有形固定資産の減価償却累計額 33,158百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 831百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)	11 同左
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。	12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。	13 同左
14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,942百万円であります。	14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,298百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
1 その他の経常費用には、貸出金償却121百万円、株式等償却684百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金償却77百万円、株式等売却損1,306百万円、株式等償却2,243百万円を含んでおります。																																										
2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として特別損失に計上してあります。	2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額300百万円を減損損失として特別損失に計上してあります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">稼働資産</td> <td>徳島県内</td> <td>営業店舗 1か所</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島県外</td> <td>営業店舗 2か所</td> <td>土地及び建物</td> <td>183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>徳島県内</td> <td>遊休資産 4か所</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	稼働資産	徳島県内	営業店舗 1か所	土地	4百万円	徳島県外	営業店舗 2か所	土地及び建物	183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)	遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	4百万円	合計				192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">稼働資産</td> <td rowspan="2">徳島県内</td> <td rowspan="2">営業店舗 等4か所</td> <td>土地及び建物</td> <td>294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 4か所</td> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	稼働資産	徳島県内	営業店舗 等4か所	土地及び建物	294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)	遊休資産 4か所	土地	6百万円	合計				300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																							
稼働資産	徳島県内	営業店舗 1か所	土地	4百万円																																							
	徳島県外	営業店舗 2か所	土地及び建物	183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)																																							
遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	4百万円																																							
合計				192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)																																							
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																							
稼働資産	徳島県内	営業店舗 等4か所	土地及び建物	294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)																																							
			遊休資産 4か所	土地	6百万円																																						
合計				300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)																																							
<p>グルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定してあります。</p>	<p>グルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定してあります。</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

注記事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月取締役会決議による中間配当であります。	

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	239,800		3,800	236,000	(注)1
合計	239,800		3,800	236,000	
自己株式					
普通株式	326	3,573	3,808	92	(注)2
合計	326	3,573	3,808	92	

(注)1 発行済株式の普通株式数の減少3,800千株は自己株式の消却であります。

2 自己株式の普通株式数の増加3,573千株は単元未満株式の取得73千株及び市場買付け3,500千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少3,808千株は単元未満株式の売却8千株及び消却3,800千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	838	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	829	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	825	その他利益 剰余金	3.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日



当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	236,000			236,000	
合計	236,000			236,000	
自己株式					
普通株式	92	1,134	83	1,143	(注)
合計	92	1,134	83	1,143	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,134千株は単元未満株式の取得233千株及び市場買付け901千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少83千株は単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	825	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	822	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	704	その他利益 剰余金	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 38,624	現金預け金勘定 99,317
その他 684	その他 456
現金及び現金同等物 37,940	現金及び現金同等物 98,860

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 リース物件の「取得価額相当額、減価償却累計額相当額、連結会計年度末残高相当額」の区分については、従来、「動産」、「その他」と区分してありましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表の表示に合わせて「有形固定資産」、「無形固定資産」と区分してあります。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	6百万円	無形固定資産	百万円	合計	6百万円	有形固定資産	2百万円	無形固定資産	百万円	合計	2百万円	有形固定資産	3百万円	無形固定資産	百万円	合計	3百万円	1年内	65百万円	1年超	71百万円	合計	137百万円	<p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	6百万円	無形固定資産	百万円	合計	6百万円	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	百万円	合計	4百万円	有形固定資産	2百万円	無形固定資産	百万円	合計	2百万円	1年内	62百万円	1年超	76百万円	合計	138百万円
有形固定資産	6百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	6百万円																																																
有形固定資産	2百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	2百万円																																																
有形固定資産	3百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	3百万円																																																
1年内	65百万円																																																
1年超	71百万円																																																
合計	137百万円																																																
有形固定資産	6百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	6百万円																																																
有形固定資産	4百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	4百万円																																																
有形固定資産	2百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
合計	2百万円																																																
1年内	62百万円																																																
1年超	76百万円																																																
合計	138百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,830百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,720百万円</td> </tr> </table> <p>連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,110百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,294百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料連結会計年度末残高相当額は139百万円(うち1年内66百万円)であります。</p> <p>なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり上記の借手側の注記「未経過リース料連結会計年度末残高相当額」に含まれております。</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3 リース物件の「取得価額、減価償却累計額、連結会計年度末残高」の区分については、従来、「その他資産」としておりましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表の表示に合わせて「有形固定資産」、「無形固定資産」と区分しております。</p> <p>・当連結会計年度の受取リース料 12,400百万円</p> <p>・減価償却費 9,966百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	有形固定資産	84,444百万円	無形固定資産	5,386百万円	合計	89,830百万円	有形固定資産	58,345百万円	無形固定資産	3,374百万円	合計	61,720百万円	有形固定資産	26,098百万円	無形固定資産	2,011百万円	合計	28,110百万円	1年内	11,084百万円	1年超	22,210百万円	合計	33,294百万円	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: right;">(減損損失について) 同左</p>
有形固定資産	84,444百万円																								
無形固定資産	5,386百万円																								
合計	89,830百万円																								
有形固定資産	58,345百万円																								
無形固定資産	3,374百万円																								
合計	61,720百万円																								
有形固定資産	26,098百万円																								
無形固定資産	2,011百万円																								
合計	28,110百万円																								
1年内	11,084百万円																								
1年超	22,210百万円																								
合計	33,294百万円																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,173	15

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計					

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,900	62,590	22,690	24,257	1,567
債券	489,782	497,323	7,541	8,970	1,429
国債	233,069	235,771	2,701	3,995	1,293
地方債	143,130	146,292	3,162	3,205	43
短期社債					
社債	113,582	115,259	1,676	1,770	93
その他	158,299	156,912	1,386	2,675	4,062
合計	687,981	716,826	28,844	35,903	7,059

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、836百万円（うち、株式630百万円、その他205百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	193,343	3,053	1,857

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	13,716
非上場内国債券	3,642
非上場株式	10,073

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	51,444	224,001	175,264	50,255
国債	15,174	113,332	61,265	45,998
地方債	7,626	53,368	85,297	
短期社債				
社債	28,642	57,300	28,701	4,257
その他	12,680	74,592	44,877	
合計	64,125	298,594	220,142	50,255

[次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,516	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計					

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,373	39,978	2,605	7,410	4,805
債券	506,905	509,273	2,368	6,466	4,097
国債	235,397	235,181	216	3,104	3,320
地方債	168,767	170,421	1,654	2,142	488
短期社債					
社債	102,739	103,669	930	1,219	289
その他	164,897	155,158	9,739	1,463	11,202
合計	709,175	704,410	4,765	15,340	20,106

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,366百万円(うち、株式2,173百万円、その他1,193百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの」としておりましたが、金融環境の変化等を踏まえ、当連結会計年度から上記基準に変更しております。これにより、当連結会計年度の減損処理額は従来の方法に比べて7,078百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	127,926	2,397	3,339

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場内国債券	4,668
非上場株式	20,909

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	50,557	215,181	206,776	41,426
国債	19,147	101,159	79,958	34,915
地方債	15,452	58,238	96,730	
短期社債				
社債	15,956	55,784	30,087	6,510
その他	15,532	83,318	40,524	
合計	66,089	298,500	247,300	41,426

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託		

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
満期保有目的の金銭の信託					

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託					

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託		

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
満期保有目的の金銭の信託					

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託					

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)



(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	28,844
その他有価証券	28,844
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	11,632
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,212
( )少数株主持分相当額	64
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	17,147

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,765
その他有価証券	4,765
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	1,940
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,825
( )少数株主持分相当額	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,856

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応える目的から、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、今後とも資産・負債の健全かつ効率的運営及びお客さまのニーズに応えるため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を利用する方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、取引対象物の市場価格等の将来の変動によって、その価値が変化することであり、信用リスクとは、取引相手方の倒産等により当初の契約が不履行となり、他の相手と再契約する際に差損(再構築コスト)が生じるリスクであります。

なお、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引の時価、評価損益、市場リスク及び信用リスクを常時把握し、当行のリスク管理諸規程に基づき市場取引に関する取引限度額を定め、取引執行部門と管理部門の双方でリスク管理を行っております。

また、担当部とは独立した部署(経営管理部経営管理課)においてリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	15,759	12,570	347	347
	受取変動・支払固定	15,759	12,570	347	347
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			347	347

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	39,162	26,371	573	573
	売建	22,899	14,118	1,725	1,725
	買建	16,263	12,253	1,151	1,151
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			573	573

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	3,000		26	26
	売建	1,000		5	5
	買建	2,000		21	21
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			26	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応える目的から、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等を行っております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当行は、今後とも資産・負債の健全かつ効率的運営及びお客さまのニーズに応えるため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を利用する方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、取引対象物の市場価格等の将来の変動によって、その価値が変化することであり、信用リスクとは、取引相手方の倒産等により当初の契約が不履行となり、他の相手と再契約する際に差損(再構築コスト)が生じるリスクであります。

なお、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引の時価、評価損益、市場リスク及び信用リスクを常時把握し、当行のリスク管理諸規程に基づき市場取引に関する取引限度額を定め、取引執行部門と管理部門の双方でリスク管理を行っております。

また、担当部とは独立した部署(経営管理部経営管理課)においてリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	12,491	9,357	290	290
	受取変動・支払固定	12,491	9,357	290	290
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			290	290

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	33,313	21,190	691	691
	売建	17,761	10,797	1,136	1,136
	買建	15,551	10,392	445	445
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			691	691

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	債券先物	4,500		8	8
	売建	2,000		6	6
	買建	2,500		15	15
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			8	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	30,219	29,821
年金資産 (B)	24,868	19,531
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,351	10,290
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	7,893	12,308
未認識過去勤務債務 (F)	4,013	3,388
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,471	1,370
前払年金費用 (H)	5,146	5,250
退職給付引当金 (G) - (H)	6,618	6,620

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1 確定拠出年金制度への資産移管額は2,860百万円であり、4年間で移管を終了し、当連結会計年度末時点での未移管額はありません。
- 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

- (注) 1 -
- 2 同左



### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	747	747
利息費用	409	421
期待運用収益	594	536
過去勤務債務の費用処理額	625	625
数理計算上の差異の費用処理額	769	1,275
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他	145	153
退職給付費用	852	1,434

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除 しております。	(注) 1 同左
2 連結子会社において簡便法により算出され る退職給付費用は「勤務費用」に計上して おります。	2 同左
3 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支 払額及び前払退職金支払額であります。	3 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率	1.4%	同左
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 2.8% 退職給付信託 0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生年度の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数による定額 法により損益処理することとしており ます。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日連結会計年度から損益 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,807百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,044百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,348百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,486百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>17,464百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,632百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,959百万円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>5,505百万円</b></span></p>	貸倒引当金	10,807百万円	減価償却	1,199百万円	退職給付引当金	2,044百万円	税務上の繰越欠損金	64百万円	繰延ヘッジ損益	23百万円	その他	4,348百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,486百万円</b>	評価性引当額	1,022百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,464百万円</b>	固定資産圧縮積立金	324百万円	その他有価証券評価差額金	11,632百万円	その他	3百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,959百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,948百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,154百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,179百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>490百万円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>18,688百万円</b></span></p>	貸倒引当金	11,948百万円	減価償却	1,086百万円	退職給付引当金	2,035百万円	その他有価証券評価差額金	1,940百万円	繰延ヘッジ損益	24百万円	その他	3,119百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>20,154百万円</b>	評価性引当額	975百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>19,179百万円</b>	固定資産圧縮積立金	324百万円	その他	166百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>490百万円</b>
貸倒引当金	10,807百万円																																																		
減価償却	1,199百万円																																																		
退職給付引当金	2,044百万円																																																		
税務上の繰越欠損金	64百万円																																																		
繰延ヘッジ損益	23百万円																																																		
その他	4,348百万円																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,486百万円</b>																																																		
評価性引当額	1,022百万円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,464百万円</b>																																																		
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	11,632百万円																																																		
その他	3百万円																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,959百万円</b>																																																		
貸倒引当金	11,948百万円																																																		
減価償却	1,086百万円																																																		
退職給付引当金	2,035百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,940百万円																																																		
繰延ヘッジ損益	24百万円																																																		
その他	3,119百万円																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>20,154百万円</b>																																																		
評価性引当額	975百万円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>19,179百万円</b>																																																		
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																		
その他	166百万円																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>490百万円</b>																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.2%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の増加	2.7%	その他	1.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.2%</b>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額の減少	1.2%	連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	4.3%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.9%</b>																
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割等	0.2%																																																		
評価性引当額の増加	2.7%																																																		
その他	1.6%																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.2%</b>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																		
住民税均等割等	1.0%																																																		
評価性引当額の減少	1.2%																																																		
連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	4.3%																																																		
その他	1.5%																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.9%</b>																																																		

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	67,424	13,080	80,505		80,505
(2) セグメント間の内部 経常収益	134	181	316	(316)	
計	67,558	13,262	80,821	(316)	80,505
経常費用	51,847	12,579	64,427	(303)	64,124
経常利益	15,710	682	16,393	(12)	16,380
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,454,301	32,650	2,486,952	(8,044)	2,478,907
減価償却費	2,795	10,109	12,904		12,904
減損損失	192		192		192
資本的支出	2,090	9,996	12,086		12,086

(注) 1 事業区分は事業内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(9) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は「銀行業」が76百万円増加し、経常利益が同額減少しております。また「リース業」における経常費用の増加及び経常利益の減少は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(10) 睡眠預金払戻損失引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は「銀行業」が32百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	63,562	12,823	76,386		76,386
(2) セグメント間の内部 経常収益	149	178	328	( 328)	
計	63,711	13,002	76,714	( 328)	76,386
経常費用	61,551	12,206	73,758	( 327)	73,430
経常利益	2,159	796	2,956	( 0)	2,955
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,557,254	31,118	2,588,373	( 8,111)	2,580,261
減価償却費	2,849	128	2,978		2,978
減損損失	300		300		300
資本的支出	2,327	27	2,354		2,354

(注) 1 事業区分は事業内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「リース業」の経常収益は252百万円減少、経常費用も483百万円減少したため、差引経常利益が230百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

#### 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西野武明			当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役社長	直接 0.0			西野金陵(株)への資金貸付(注)1	699	貸出金	3,417
								西野金陵(株)からの受入利息(注)1	85	前受収益	7
								西野金陵(株)の社債引受(注)1	200	有価証券 未収収益	
								西野金陵(株)からの受入利息等(注)1	2	前受収益	
	西野金陵(株)への支払家賃(注)1	3									
				当行監査役 金陵不動産(株) 代表取締役社長	直接 0.0			金陵不動産(株)への資金貸付(注)1	78	貸出金	125
								金陵不動産(株)からの受入利息(注)1	0	前受収益	0
	西野信也(注)2			会社役員				資金貸付(注)4	65	貸出金	
								受入利息(注)4	1	未収収益	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株多智花商店(注)3	徳島市	15	卸売業				資金貸付(注)4	46	貸出金	321
								受入利息(注)4	8	前受収益	1
	香川酒類販売(株)(注)3	高松市	30	卸売業				資金貸付(注)4		貸出金	400
								受入利息(注)4	8	前受収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 西野武明が第三者(西野金陵株式会社及び金陵不動産株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。  
2 西野信也は当行監査役西野武明の弟であります。  
3 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。  
4 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明			当行監査役	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付(注)1	1	貸出金	3,419
				西野金陵(株)代表取締役社長			西野金陵(株)からの受入利息(注)1	78	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)多智花商店(注)2	徳島市	15	当行監査役	直接 0.0	銀行取引	金陵(株)への資金貸付(注)1	29	貸出金	95
				金陵(株)代表取締役			金陵(株)からの受入利息(注)1	1	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)香川酒類販売(株)(注)2	高松市	30	卸売業		銀行取引	資金貸付(注)3	2	貸出金	324
							受入利息(注)3	7	前受収益	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	香川酒類販売(株)(注)2	高松市	30	卸売業		銀行取引	資金貸付(注)3		貸出金	400
							受入利息(注)3	8	前受収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 西野武明が第三者(西野金陵株式会社及び金陵株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。  
2 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。  
3 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係  
会社の子会社等  
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	西野武明			当行監査役 西野金陵株 代表取締役 社長	直接 0.0	リース取引	西野金陵株への商 業用機器のリース 未経過リース料期 末残高相当額 (注)1 リース売上高 (注)1	65 16	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 西野武明が第三者(西野金陵株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様で  
あります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当ありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	669.13	586.35
1株当たり当期純利益金額	円	34.83	7.92

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	165,981	145,743
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,127	8,035
うち少数株主持分	百万円	8,127	8,035
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	157,853	137,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	235,907	234,856

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,283	1,863
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,283	1,863
普通株式の期中平均株式数	千株	237,764	235,243

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の取得について

平成20年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日から平成20年4月15日の間、普通株式362千株、取得価額の総額219百万円の自己株式を市場買付けいたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 11月2日	10,000	10,000	当初5年間： 1.26%以後5年 間：6カ月 LIBOR+1.80%	なし	平成27年 11月2日
	第4回無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 11月2日	5,000	5,000	当初7年間： 1.69%以後5年 間：6カ月 LIBOR+1.88%	なし	平成29年 11月2日
合計			15,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	26,582	32,090	1.17	
再割引手形				
借入金	26,582	32,090	1.17	平成21年4月～ 平成30年4月
1年以内に返済予定のリース債務		62		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		83		平成22年5月～ 平成28年3月

(注) 1 借入金の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。またリース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	15,590	10,048	3,602	2,073	752
リース債務(百万円)	62	31	23	17	7

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益 (百万円)	20,121	19,443	19,200	17,620
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額) (百万円)	4,281	1,460	707	205
四半期純利益金額(は四半期純損失金額) (百万円)	2,463	949	348	1
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	10.45	4.03	1.48	0.00

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,407	99,144
現金	25,974	24,035
預け金	12,432	75,108
コールローン	13,297	522
買入金銭債権	18,396	15,960
商品有価証券	2,173	1,516
商品国債	2,125	1,459
商品地方債	47	56
有価証券	2, 8, 15 710,233	2, 8, 15 713,338
国債	235,771	235,181
地方債	146,292	170,421
社債	118,202	107,968
株式	1 70,496	1 58,672
その他の証券	139,470	141,095
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 1,610,123	3, 4, 5, 6, 9 1,645,557
割引手形	7 33,252	7 25,939
手形貸付	197,052	187,439
証書貸付	1,286,279	1,341,731
当座貸越	93,538	90,446
外国為替	1,357	4,197
外国他店預け	785	3,874
買入外国為替	7 265	7 112
取立外国為替	306	210
その他資産	20,298	24,344
前払費用	17	18
未収収益	3,263	3,156
先物取引差金勘定	-	7
金融派生商品	7,757	8,641
その他の資産	8 9,259	8 12,520
有形固定資産	11, 12 33,677	11, 12 33,578
建物	9,799	9,762
土地	10 21,900	10 21,772
リース資産		187
建設仮勘定	75	25
その他の有形固定資産	1,903	1,829
無形固定資産	2,882	2,180
ソフトウェア	2,757	2,056
その他の無形固定資産	125	124
繰延税金資産	3,886	17,153
支払承諾見返	8,169	7,034
貸倒引当金	14,984	13,420
<b>資産の部合計</b>	<b>2,447,917</b>	<b>2,551,107</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8 2,135,379	8 2,239,363
当座預金	80,928	90,540
普通預金	737,070	765,442
貯蓄預金	44,176	40,280
通知預金	8,040	10,358
定期預金	1,204,875	1,260,693
定期積金	15,028	15,803
その他の預金	45,258	56,244
譲渡性預金	89,324	83,479
コールマネー	5,416	30,632
借入金	7,512	14,691
借入金	13 7,512	13 14,691
外国為替	12	3
売渡外国為替	12	3
社債	14 15,000	14 15,000
その他負債	19,383	13,650
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5,091	-
未払費用	4,114	5,538
前受収益	1,884	1,736
給付補てん備金	21	39
先物取引差金勘定	25	-
金融派生商品	4,427	2,115
リース債務		197
その他の負債	3,819	4,022
役員賞与引当金	46	20
退職給付引当金	6,477	6,474
役員退職慰労引当金	775	587
睡眠預金払戻損失引当金	321	480
偶発損失引当金	68	136
再評価に係る繰延税金負債	10 4,168	10 4,065
支払承諾	8,169	7,034
負債の部合計	2,292,055	2,415,620
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	94,347	94,750
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	80,283	80,685
役員退職積立金	687	-
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	-	1,687
別途積立金	67,520	72,520
繰越利益剰余金	11,598	6,000
自己株式	52	680
株主資本合計	133,980	133,755
<del>その他有価証券評価差額金</del>	17,130	2,866
繰延ヘッジ損益	33	35
土地再評価差額金	10 4,784	10 4,633
評価・換算差額等合計	21,881	1,731
純資産の部合計	155,862	135,486

負債及び純資産の部合計

2,447,917

2,551,107

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	64,018	60,202
資金運用収益	52,792	50,998
貸出金利息	37,114	37,170
有価証券利息配当金	14,046	13,088
コールローン利息	1,329	471
預け金利息	0	9
その他の受入利息	300	257
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,334	6,118
受入為替手数料	2,016	1,907
その他の役務収益	5,317	4,211
その他業務収益	1,487	1,286
外国為替売買益	281	231
商品有価証券売買益	23	3
国債等債券売却益	1,152	1,041
金融派生商品収益	-	9
その他の業務収益	29	0
その他経常収益	2,403	1,799
株式等売却益	1,896	1,356
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	507	443
経常費用	48,426	57,835
資金調達費用	11,614	9,615
預金利息	5,858	6,583
譲渡性預金利息	695	486
コールマネー利息	763	340
借用金利息	176	127
社債利息	211	209
金利スワップ支払利息	2,758	1,553
その他の支払利息	1,151	313
役務取引等費用	1,350	1,329
支払為替手数料	410	400
その他の役務費用	939	929
その他業務費用	2,202	3,853
国債等債券売却損	1,786	2,032
国債等債券償還損	-	627
国債等債券償却	205	1,193
金融派生商品費用	211	-
営業経費	28,937	29,406
その他経常費用	4,321	13,631
貸倒引当金繰入額	3,052	9,323
貸出金償却	79	47
株式等売却損	71	1,306
株式等償却	680	2,234
その他の経常費用	437	718
経常利益	15,591	2,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	707	1,194
固定資産処分益	10	-
償却債権取立益	696	1,194
特別損失	1,411	418
固定資産処分損	164	117
減損損失	192	300
役員退職慰労引当金繰入額	700	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	354	-
税引前当期純利益	14,887	3,143
法人税、住民税及び事業税	7,162	1,067
法人税等調整額	573	176
法人税等合計		1,244
当期純利益	8,299	1,899

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,452	23,452
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,232	16,232
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,232	16,232
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,064	14,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,064	14,064
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	687	687
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	687
当期変動額合計	-	687
当期末残高	687	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	477	477
<b>株式消却積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式消却積立金の積立	2,000	1,687
自己株式の消却	2,000	-
当期変動額合計	-	1,687
当期末残高	-	1,687



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	62,520	67,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1 5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	67,520	72,520
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,214	11,598
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,667	1,648
役員退職積立金の取崩	-	687
株式消却積立金の積立	1 2,000	1,687
別途積立金の積立	1 5,000	5,000
当期純利益	8,299	1,899
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	186	-
土地再評価差額金の取崩	62	151
当期変動額合計	616	5,597
当期末残高	11,598	6,000
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	89,964	94,347
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,667	1,648
役員退職積立金の取崩	-	-
株式消却積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,299	1,899
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	2,186	-
土地再評価差額金の取崩	62	151
当期変動額合計	4,383	402
当期末残高	94,347	94,750
<b>自己株式</b>		
前期末残高	199	52
当期変動額		
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	49
自己株式の消却	2,186	-
当期変動額合計	146	627
当期末残高	52	680
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	129,450	133,980
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,667	1,648
役員退職積立金の取崩	-	-
株式消却積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,299	1,899
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	48
自己株式の消却	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	62	151
当期変動額合計	4,530	225
当期末残高	133,980	133,755
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,161	17,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,031	19,997
当期変動額合計	16,031	19,997
当期末残高	17,130	2,866
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	26	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1
当期変動額合計	60	1
当期末残高	33	35
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,722	4,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	151
当期変動額合計	62	151
当期末残高	4,784	4,633
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,910	21,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,029	20,150
当期変動額合計	16,029	20,150
当期末残高	21,881	1,731
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	167,361	155,862
当期変動額		
剰余金の配当	1,667	1,648
役員退職積立金の取崩	-	-
株式消却積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,299	1,899
自己株式の取得	2,044	676
自己株式の処分	5	48
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	62	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,029	20,150
当期変動額合計	11,499	20,375
当期末残高	155,862	135,486

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19年～50年 動産 4年～8年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 19年～50年 その他 : 4年～8年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
		(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、19,074百万円であります。	証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24,394百万円であります。
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は74百万円、特別損失は700百万円それぞれ増加し、経常利益は74百万円、税引前当期純利益は775百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は32百万円減少、特別損失は354百万円増加し、経常利益は32百万円増加、税引前当期純利益は321百万円減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 偶発損失引当金は、平成19年10月 1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度より予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 678百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に19,122百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,715百万円、延滞債権額は32,088百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は957百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,737百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,499百万円あります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,518百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 1,134百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に10,569百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,923百万円、延滞債権額は31,200百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,119百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,413百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,656百万円あります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,052百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 36,670百万円 担保資産に対応する債務 預金 15,316百万円 (日本銀行代理店契約によるもの) 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 81,988百万円及びその他の資産26百万円を差し入れ ております。 また、その他の資産のうち保証金は260百万円であり ます。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は444,871百万円であります。このうち、原契約 期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 消可能なものが443,466百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由 があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の 拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の 条項が付けられております。また、契約時において必 要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほ か、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める 地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に 基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整 を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当事業年度末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,137百万円</p>	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,127百万円 担保資産に対応する債務 預金 23,734百万円 (日本銀行代理店契約によるもの) 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 70,608百万円及びその他の資産26百万円を差し入れ ております。 また、その他の資産のうち保証金は261百万円であり ます。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラ イン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた 場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は416,274百万円であります。このうち、原契約 期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 消可能なものが414,935百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了 するものであるため、融資未実行残高そのものが必 ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由 があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の 拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の 条項が付けられております。また、契約時において必 要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほ か、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める 地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に 基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整 を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当事業年度末における時価の合計額と当該事業 用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,763百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
11 有形固定資産の減価償却累計額 31,800百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額 32,773百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 831百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12 同左
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。	13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。	14 同左
15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,942百万円であります。	15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,298百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">稼働資産</td> <td>徳島県内</td> <td>営業店舗 1か所</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島県外</td> <td>営業店舗 2か所</td> <td>土地及び建物</td> <td>183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>徳島県内</td> <td>遊休資産 4か所</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法 当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	稼働資産	徳島県内	営業店舗 1か所	土地	4百万円	徳島県外	営業店舗 2か所	土地及び建物	183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)	遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	4百万円	合計				192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)	<p>1 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額300百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">稼働資産</td> <td rowspan="2">徳島県内</td> <td rowspan="2">営業店舗等 4か所</td> <td>土地及び建物</td> <td>294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>徳島県内</td> <td>遊休資産 4か所</td> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法 当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	稼働資産	徳島県内	営業店舗等 4か所	土地及び建物	294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)	土地	6百万円	遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	6百万円	合計				300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																											
稼働資産	徳島県内	営業店舗 1か所	土地	4百万円																																											
	徳島県外	営業店舗 2か所	土地及び建物	183百万円 (うち土地 181百万円) (うち建物 2百万円)																																											
遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	4百万円																																											
合計				192百万円 (うち土地 190百万円) (うち建物 2百万円)																																											
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																											
稼働資産	徳島県内	営業店舗等 4か所	土地及び建物	294百万円 (うち土地 252百万円) (うち建物 41百万円)																																											
			土地	6百万円																																											
遊休資産	徳島県内	遊休資産 4か所	土地	6百万円																																											
合計				300百万円 (うち土地 258百万円) (うち建物 41百万円)																																											

(株主資本等変動計算書関係)

注記事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月取締役会決議による中間配当であります。	

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	326	3,573	3,808	92	(注)
合計	326	3,573	3,808	92	

(注) 普通株式数の増加3,573千株は、単元未満株式の取得73千株及び市場買付け3,500千株によるものであります。  
普通株式数の減少3,808千株は単元未満株式の売却8千株及び消却3,800千株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	92	1,134	83	1,143	(注)
合計	92	1,134	83	1,143	

(注) 普通株式数の増加1,134千株は、単元未満株式の取得233千株及び市場買付け901千株によるものであります。  
普通株式数の減少83千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 リース物件の「取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額」の区分については、従来、「動産」、「その他」と区分しておりましたが、当事業年度末より貸借対照表の表示に合わせて「有形固定資産」、「無形固定資産」と区分して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(減損損失について)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略して おります。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	419百万円	無形固定資産	百万円	合計	419百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	106百万円	無形固定資産	百万円	合計	106百万円	期末残高相当額		有形固定資産	312百万円	無形固定資産	百万円	合計	312百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	73百万円	1年超	238百万円	合計	312百万円	・当期の支払リース料	92百万円	・減価償却費相当額	92百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		(減損損失について)		リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略して おります。		<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(減損損失について)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	410百万円	無形固定資産	百万円	合計	410百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	171百万円	無形固定資産	百万円	合計	171百万円	期末残高相当額		有形固定資産	238百万円	無形固定資産	百万円	合計	238百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	69百万円	1年超	169百万円	合計	238百万円	・当期の支払リース料	73百万円	・減価償却費相当額	73百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		(減損損失について)		同左	
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	419百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	419百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	106百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	106百万円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	312百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	312百万円																																																																																								
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	73百万円																																																																																								
1年超	238百万円																																																																																								
合計	312百万円																																																																																								
・当期の支払リース料	92百万円																																																																																								
・減価償却費相当額	92百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。																																																																																									
(減損損失について)																																																																																									
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略して おります。																																																																																									
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	410百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	410百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	171百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	171百万円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	238百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
合計	238百万円																																																																																								
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	69百万円																																																																																								
1年超	169百万円																																																																																								
合計	238百万円																																																																																								
・当期の支払リース料	73百万円																																																																																								
・減価償却費相当額	73百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。																																																																																									
(減損損失について)																																																																																									
同左																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,795百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,787百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,886百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,678百万円	減価償却	1,118百万円	退職給付引当金	2,060百万円	繰延ヘッジ損益	23百万円	その他	3,915百万円	繰延税金資産小計	16,795百万円	評価性引当額	1,008百万円	繰延税金資産合計	15,787百万円	固定資産圧縮積立金	324百万円	その他有価証券評価差額金	11,576百万円	繰延税金負債合計	11,900百万円	繰延税金資産の純額	3,886百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,594百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,634百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,153百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,601百万円	減価償却	1,038百万円	退職給付引当金	2,049百万円	その他有価証券評価差額金	1,968百万円	繰延ヘッジ損益	24百万円	その他	2,913百万円	繰延税金資産小計	18,594百万円	評価性引当額	959百万円	繰延税金資産合計	17,634百万円	固定資産圧縮積立金	324百万円	その他	157百万円	繰延税金負債合計	481百万円	繰延税金資産の純額	17,153百万円
貸倒引当金	9,678百万円																																																		
減価償却	1,118百万円																																																		
退職給付引当金	2,060百万円																																																		
繰延ヘッジ損益	23百万円																																																		
その他	3,915百万円																																																		
繰延税金資産小計	16,795百万円																																																		
評価性引当額	1,008百万円																																																		
繰延税金資産合計	15,787百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	11,576百万円																																																		
繰延税金負債合計	11,900百万円																																																		
繰延税金資産の純額	3,886百万円																																																		
貸倒引当金	10,601百万円																																																		
減価償却	1,038百万円																																																		
退職給付引当金	2,049百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,968百万円																																																		
繰延ヘッジ損益	24百万円																																																		
その他	2,913百万円																																																		
繰延税金資産小計	18,594百万円																																																		
評価性引当額	959百万円																																																		
繰延税金資産合計	17,634百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																		
その他	157百万円																																																		
繰延税金負債合計	481百万円																																																		
繰延税金資産の純額	17,153百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の増加	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																		
住民税均等割等	0.2%																																																		
評価性引当額の増加	2.8%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	660.69	576.89
1株当たり当期純利益金額	円	34.90	8.07

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	155,862	135,486
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	155,862	135,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	235,907	234,856

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,299	1,899
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,299	1,899
普通株式の期中平均株式数	千株	237,764	235,243

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の取得について

平成20年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日から平成20年4月15日の間、普通株式362千株、取得価額の総額219百万円の自己株式を市場買付けいたしました。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,716	694	( 41) 173	33,237	23,475	677	9,762
土地	21,900	125	( 252) 252	21,772			21,772
リース資産		216	11	205	17	17	187
建設仮勘定	75	447	497	25			25
その他の有形固定資産	10,786	662	( 6) 339	11,110	9,280	715	1,829
有形固定資産計	65,478	2,146	( 300) 1,273	66,351	32,773	1,409	33,578
無形固定資産							
ソフトウェア	9,325	723	266	9,782	7,726	1,302	2,056
その他の無形固定資産	162			162	38	1	124
無形固定資産計	9,487	723	266	9,944	7,764	1,303	2,180

(注) 当期減少額欄における( )内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,984	23,899	10,887	14,575	13,420
一般貸倒引当金	7,226	6,643		7,226	6,643
個別貸倒引当金	7,758	17,256	10,887	7,348	6,777
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	46	20	46		20
役員退職慰労引当金	775	35	224		587
睡眠預金払戻損失引当金	321	433	273		480
偶発損失引当金	68	136		68	136
計	16,196	24,526	11,432	14,643	14,646

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額

個別貸倒引当金 主として税法による取崩額

偶発損失引当金 洗替による取崩額



未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,091		5,091		
未払法人税等	4,167		4,167		
未払事業税	923		923		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金74,821百万円、他の銀行への預け金287百万円であります。
- その他の証券 外国証券123,925百万円その他であります。
- 前払費用 借入金利息18百万円であります。
- 未収収益 有価証券利息2,102百万円、貸出金利息853百万円その他であります。
- その他の資産 前払年金費用5,069百万円、未収還付税金等2,448百万円、未収金1,702百万円(有価証券売却約定済未受渡分)、仮払金1,313百万円(為替関係一時立替金等)、金融安定化拠出基金899百万円、新金融安定化基金654百万円その他であります。

負債の部

- その他の預金 別段預金38,526百万円、外貨預金17,402百万円その他であります。
- 未払費用 預金利息5,024百万円、人件費268百万円、社債利息85百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息1,679百万円その他であります。
- その他の負債 未払金2,606百万円(有価証券購入約定済未受渡分)、仮受金647百万円(為替関係一時預り金等)、一括ファクタリング448百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.96	95	97.89
現金預け金	1	2.04	2	2.11
合計	97	100.00	97	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	97	100.00
合計	97	100.00	97	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円、当事業年度末 百万円  
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	徳島市において発行する徳島新聞並びに大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(注2)
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当行の公告方法は次のとおりとなりました。  
当行の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載いたします。  
当行の公告掲載URLは次のとおりであります。

当行ホームページアドレス <http://www.awabank.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第196期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第197期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
	(第197期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月17日 関東財務局長に提出
	(第197期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月30日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書	平成18年10月24日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成20年6月27日 平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成20年10月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書	平成20年10月30日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成20年11月17日 平成21年1月30日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月11日 平成20年5月12日 平成20年6月12日 平成20年7月10日 平成20年8月12日 平成20年9月11日 平成20年10月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社阿波銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社阿波銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上

記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阿波銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阿波銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。